

岡山市産業振興アクションプラン

【 岡山市小規模企業・中小企業振興条例 産業振興計画 】

令和3年6月

岡山市

目次

第1章 計画の概要	1
1. 策定の目的	1
2. 計画期間	1
3. 位置づけ	1
4. アクションプランの構成	2
第2章 想定される事業環境の変化	3
1. 新型コロナウイルス感染症による経済縮小	3
2. ライフスタイルや新しい働き方に対する価値観の変化	4
3. 技術革新（AI、IoT化）のさらなる進展	5
4. 少子高齢化、労働力不足の進行	6
第3章 岡山市の産業の現状と課題	7
1. 産業構造	7
2. 労働力	17
3. 事業承継	19
4. IoTやAI等の技術革新	20
5. 商店街	21
6. 前アクションプラン施策評価	22
7. 今後の課題（総括）	25
第4章 岡山市の優位性	26
1. 中四国のゲートウェイ	26
2. 物流拠点の集積（営業倉庫の面積は中四国最大規模）	26
3. 自然災害の少ない地域性	26
第5章 産業振興に向けた施策の実施方針	27
1. 考え方	27
2. 各戦略の概要	29
戦略1：新事業の創出・育成	29
戦略2：中小企業の各種取り組みへの支援	31
戦略3：創業しやすい環境づくりの推進	33
戦略4：幅広い業種の企業立地推進及び市内立地企業の拠点・機能強化	35
戦略5：中小企業の人材確保・育成支援の推進	37
戦略6：新たな商店街の賑わいづくり等に対する支援	39
第6章 評価と推進体制	41
1. 評価	41
2. 推進体制	41
用語集	42

第1章 計画の概要

1. 策定の目的

岡山市は、平成28年3月に「岡山市第六次総合計画 長期構想 未来へ躍動する桃太郎のまち岡山」（以下、「長期構想」という。）を策定しました。長期構想の期間は平成28年度から令和7年度の10年間と定め、長期構想に基づき具体的な施策を展開するため、平成28年度を初年度とする5年間の前期中期計画を策定するとともに、同計画における産業分野の個別行動計画として「岡山市産業振興アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）を策定し、計画を遂行してきました。

前期中期計画の期間中、働き方改革の推進やAIやIoTの技術革新、新型コロナウイルス感染症による経済への打撃など、産業界に大きな影響を与える出来事が起こり、岡山市を取り巻く社会経済状況は常に変化を続けています。

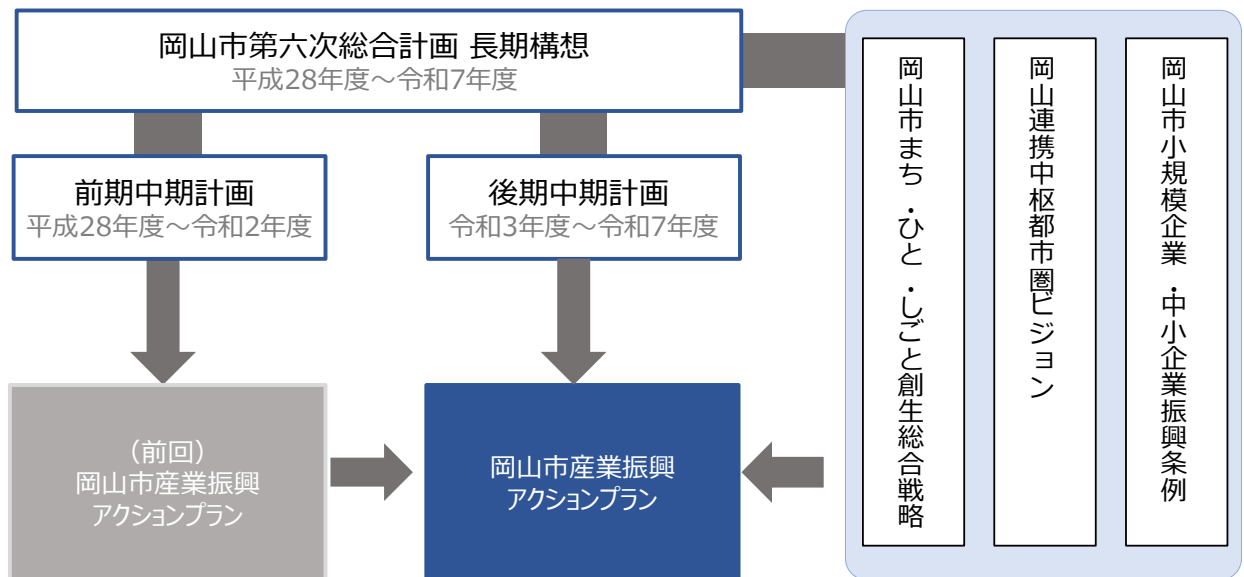
こうした社会の変化や前期中期計画の課題を踏まえ、アクションプランを見直し、産業戦略を明らかにし、実効性のある具体的施策の方向性を定める新たなアクションプランを策定します。

2. 計画期間

アクションプランの計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

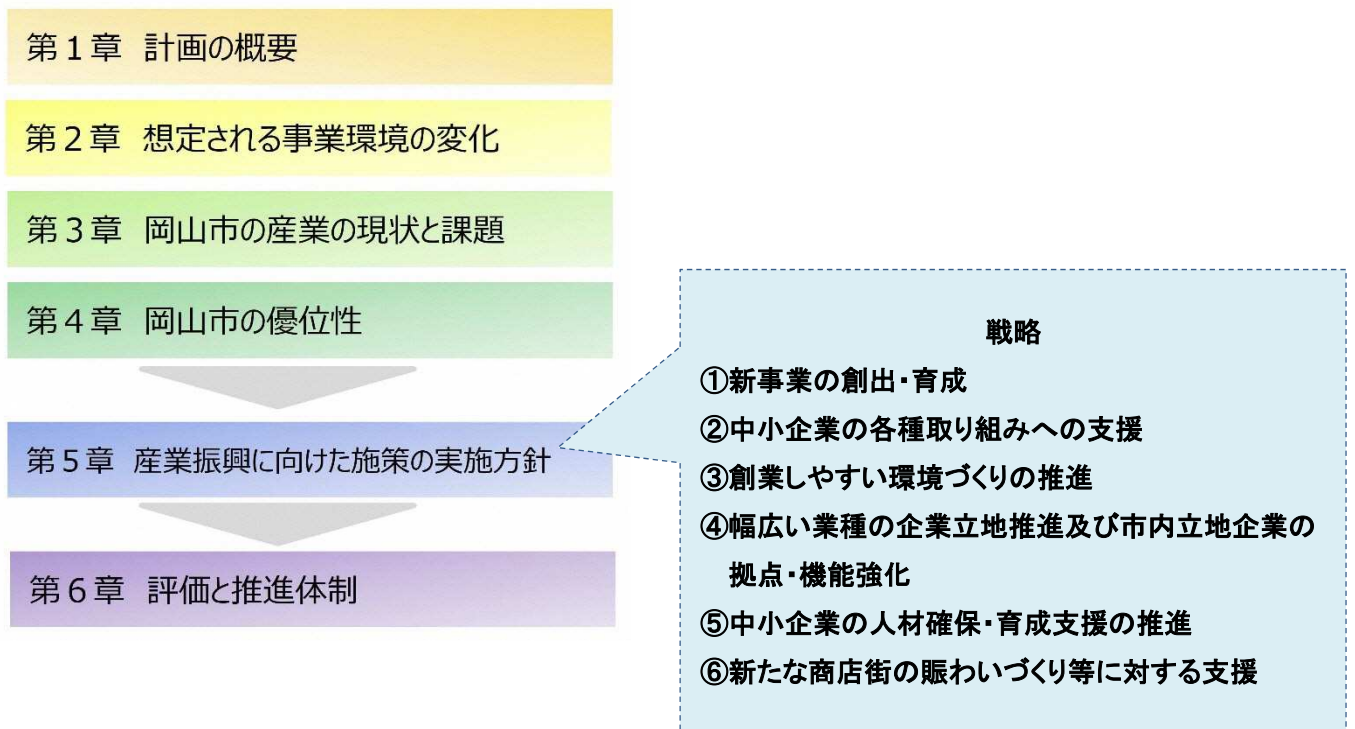
3. 位置づけ

アクションプランの策定においては、岡山市の地方創生の基本目標を定めた「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そして岡山市を中心都市とする広域連携構想である「岡山連携中枢都市圏ビジョン」等をはじめとする市の各計画・戦略・ビジョンと整合を図っています。



4. アクションプランの構成

アクションプランは以下のとおり構成しています。事業環境の変化等を踏まえて、岡山市の優位性や産業・企業等の現状と課題の整理を行います。整理された課題を基に、5年後を見据えた戦略として「新事業の創出・育成」、「中小企業の各種取り組みへの支援」、「創業しやすい環境づくりの推進」、「幅広い業種の企業立地推進及び市内立地企業の拠点・機能強化」、「中小企業の人材確保・育成支援の推進」、「新たな商店街の賑わいづくり等に対する支援」の6点を設定します。第6章では、各戦略に対して、評価と推進体制を記しています。

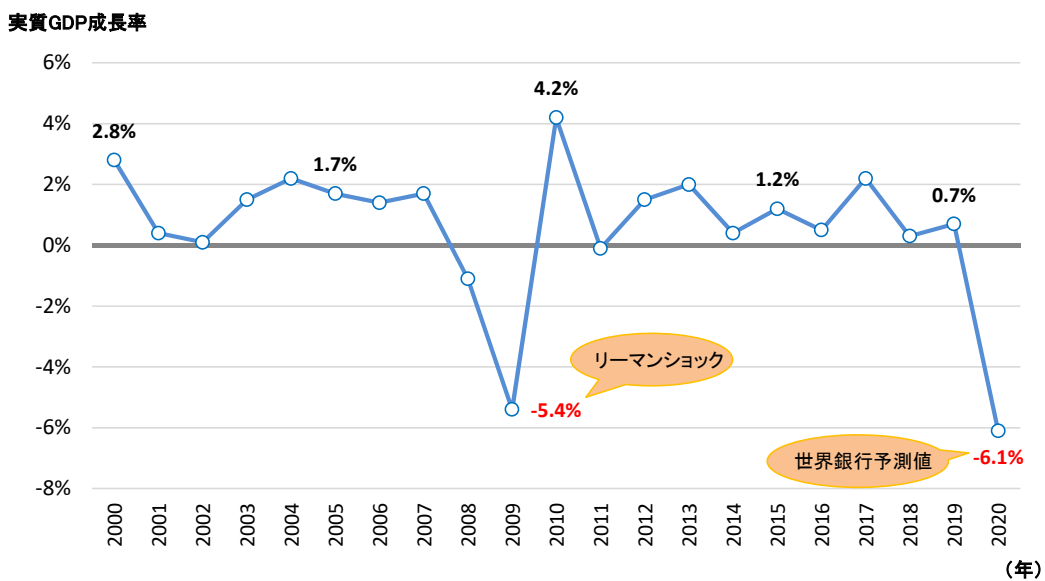


第2章 想定される事業環境の変化

1. 新型コロナウイルス感染症による経済縮小

2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済は、大恐慌以来の大きな打撃を受けています。世界銀行は、日本の実質GDPが2020年に-6.1%に低下すると予測しており、これは、リーマンショックの悪影響を受けた2009年の-5.4%を超える水準です。このような状況が長期化した場合、経済縮小の影響はリーマンショック時より深刻化する可能性があります。

日本の実質GDP成長率の推移



(資料) 世界銀行「Global Economic Prospects, June 2020」を基に作成

新型コロナウイルスによる経済への特徴的な影響として、サプライチェーン網への影響が懸念されています。国境封鎖や外出制限等の移動制限により、供給ショック（グローバルサプライチェーンの寸断、サービスの提供停止）と需要ショック（対面サービスや人の移動に関連した需要の蒸発）が併発しています。また、これにより所得・雇用の急減が発生し、経済悪化の更なる連鎖拡大が懸念されています。

また、接触回避や移動制限等により、国内外の経済・社会は、不可逆的なビジネスモデルの変化、産業構造の変化がもたらされています。引き続き、新型コロナウイルスによってどのようなトレンドが見られ、そのうちどういうものが定着するのかを見極めることが必要です。

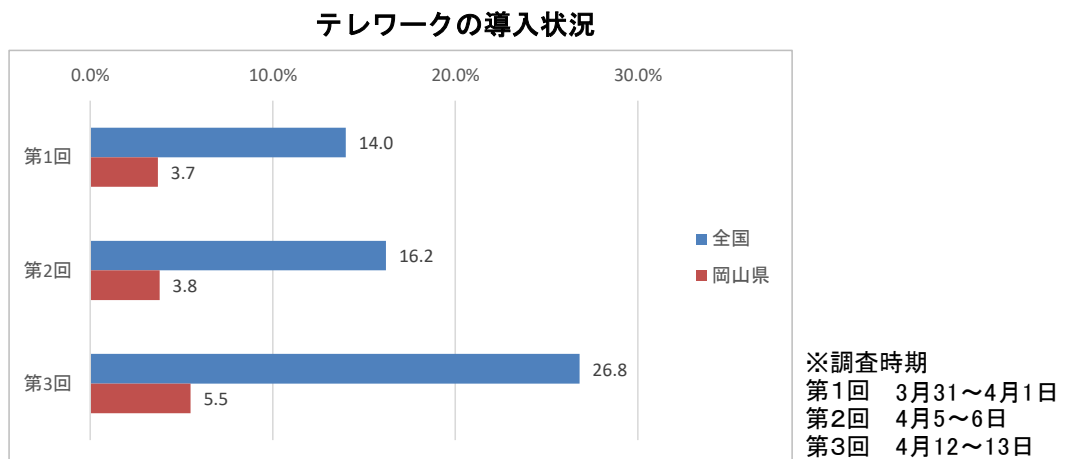
アクションプラン策定においても、今後「新たな日常」を見据えて、計画内容を柔軟に検討していくことが重要です。

2. ライフスタイルや新しい働き方に対する価値観の変化

今回の新型コロナウイルスが経済・社会活動に与えた影響は、人々にライフスタイルや働き方に対する価値観の変化をもたらしています。

(1) テレワーク導入状況

テレワーク導入状況は、「新型コロナ対策のための全国調査」によると、第3回調査（令和2年4月12～13日）において全国ではテレワークの導入状況は26.8%、岡山県では5.5%となりました。

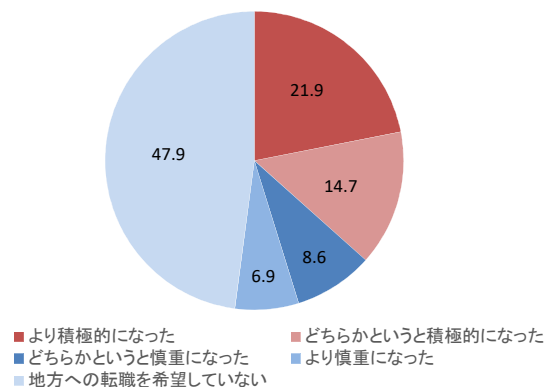


(資料) 厚生労働省・LINE株式会社「新型コロナ対策のための全国調査」

(2) 地方居住に対する意識の変化

地方での勤務・地方への移住に対する意識は、新型コロナウイルスをきっかけに変化している可能性があります。「テレワーク推奨を受けた、転職志向に関する緊急アンケート」によると、地方での就職・転職への20代の意識は『積極的になった』（「より積極的になった」+「どちらかというと積極的になった」）が、『慎重になった』（「より慎重になった」+「どちらかというto慎重になった」）を上回りました。

新型コロナウイルスを受けた、地方での就職・転職への20代の意識の変化



(資料) 株式会社学情「テレワーク推奨を受けた、転職志向に関する緊急アンケート」

調査レポート 2020年5月版

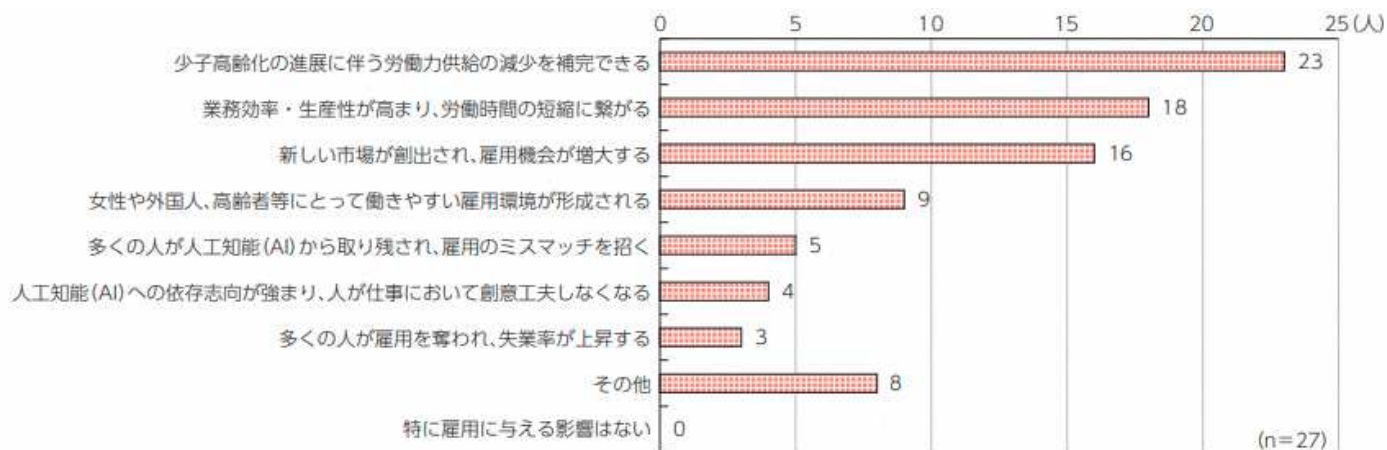
3. 技術革新（AI、IoT化）のさらなる進展

ICTの進展により、インターネットや、スマートフォンを始めとする情報通信端末の普及をはじめ、社会・経済・生活のあらゆる場面で情報化が進んでいます。今後は、IoTやビッグデータ、オープンデータ、AI、ロボット等の先端技術を活用した「第4次産業革命」が世界的に進展していくと予測されています。

ICTが進展することで、様々なデバイスから集積されるビッグデータの活用が広がり、この付加価値に着目した新たなサービスが多様な産業分野にわたって創出されることが期待されています。また、少子高齢化の進行に伴う労働力供給の減少を補完すること、業務効率・生産性が高まることで労働時間の短縮に繋がるなど、省人化にもつながっていくことが予測されます。

国はこうした変化の中、「第4次産業革命」の先端技術を活用しつつ、人、機械、データ等がつながることで、新たな製品、サービス、価値が創出され、高齢化や人手不足、環境・エネルギー問題等の様々な社会的課題を解決し、わが国の産業競争力の強化を図っていくことを提唱しています。

人工知能（AI）の導入・普及が我が国の雇用にもたらす影響



(資料) 総務省「平成28年版 情報通信白書」

4. 少子高齢化、労働力不足の進行

全国の人口は、平成22年をピークに減少に転じ、平成27年には1億2,710万人となっています。今後は加速的に減少していくことが予測され、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、2045年には1億642万人にまで減少すると推計されています。合わせて、高齢化が進むことにより、15～64歳の生産年齢人口の割合は2020年には6割台を切ることが予測されています。

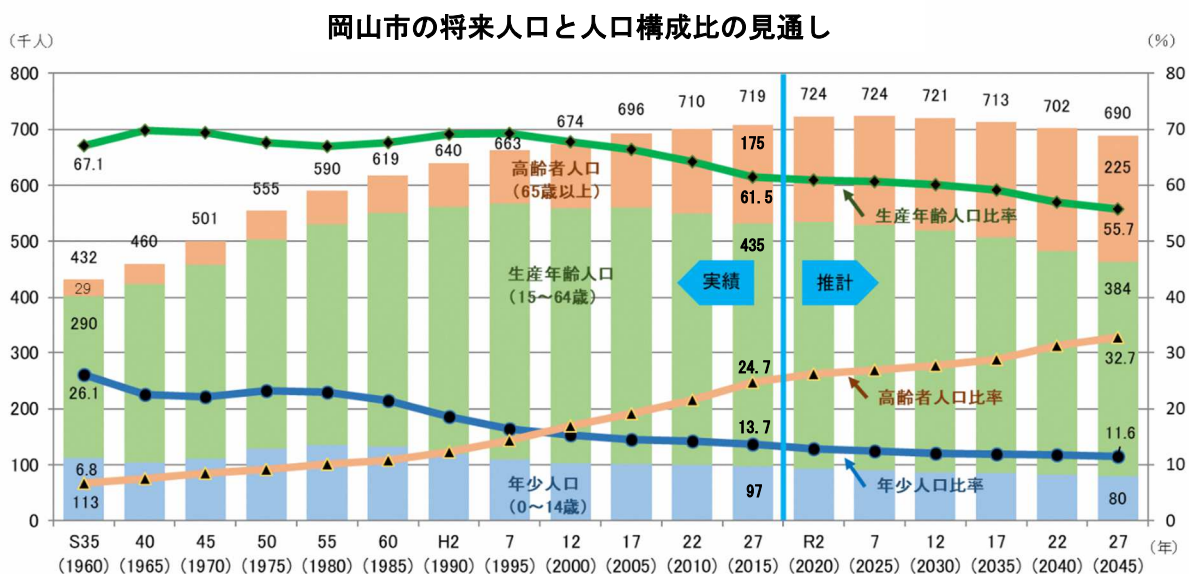
本市においても少子高齢化が進んでおり、自然減が社会増を上回り、人口減少局面を迎えています。

本市の総人口は、令和27（2045）年には69万人となり、平成27（2015）年の71万9千人より約2万9千人減少する見通しです。

その間、生産年齢人口比率と年少人口比率は低下し続ける一方、高齢者人口比率は上昇を続け、令和27（2045）年には、平成27（2015）年の24.7%から8ポイント上昇し、32.7%となる見通しです。

国では中長期的な経済産業構造を見通した総合的人口政策として、IoT・AI等による生産性向上等について検討を進めています。

また、高齢化の進行に伴う消費行動の変化により、地域の小売店舗や商店街への影響が懸念される一方、高齢者向けの商品・サービスや娯楽産業、健康関連産業、介護産業、医療産業など、高齢者を対象とした市場の拡大も想定されます。



(注) 人口等は現在市域。人口総数には年齢「不詳」を含む。ただし、人口比率は年齢「不詳」を除いて算出。

(資料) 総務省「国勢調査」(実績値)、岡山市推計結果(推計値)

第3章 岡山市の産業の現状と課題

1. 産業構造

(1) 産業構造

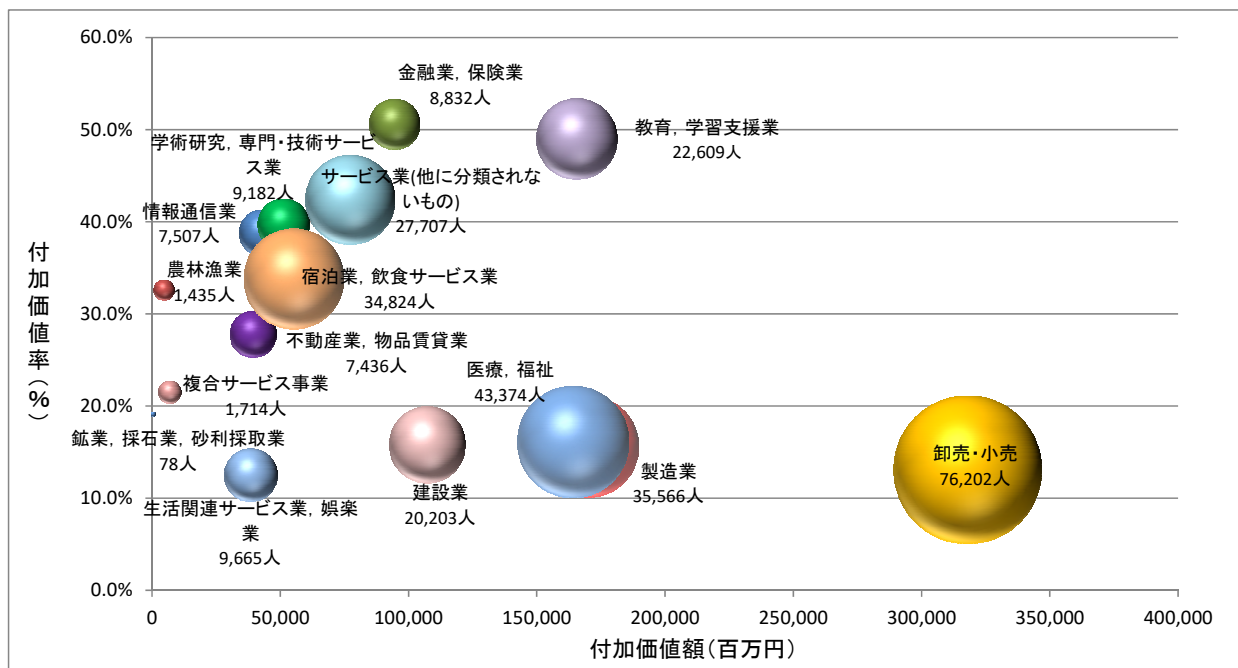
岡山市は卸売・小売分野や教育、医療分野に強みを持つ都市です。一方、製造業は市内の付加価値額、雇用力などが大きく一定の規模を有するものの、交易収支がマイナスとなっており、外貨獲得に課題があります。

今後、卸売・小売は、ロジスティクスの自動化、キャッシュレス化、ICT導入による効率化などに対応するべく、AIなどのデジタル化等を推進し、高付加価値化を支援していく必要があります。また、製造業もIoT等の導入などで生産性向上が求められているほか、教育・医療分野との連携などにより岡山市の独自色を活かした産業振興が求められています。

■岡山市産業（企業ベース）の稼ぐ力と雇用力

岡山市の産業経済活動を見ると、従業者数では、卸売・小売、医療・福祉、製造業、宿泊・飲食サービス業の順に多く、付加価値率では、金融・保険、教育・学習支援、サービス業（他に分類されないもの）の順に高くなっています。

岡山市産業（企業ベース）の稼ぐ力と雇用力



(資料) 平成28年経済センサス活動調査

(注1) バブルの大きさは雇用人数を表す。

(注2) 事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなる。

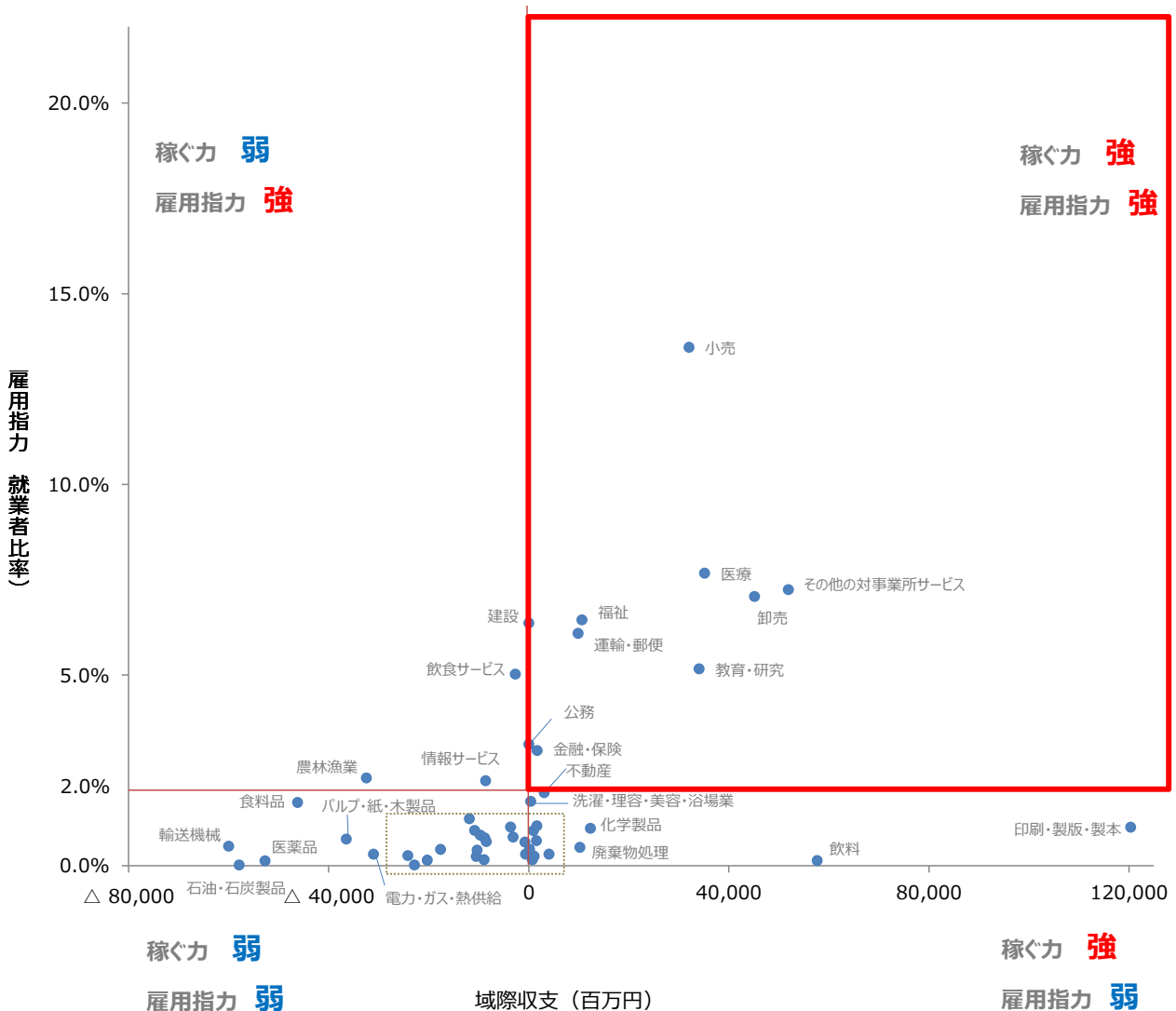
(注3) 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「運輸業、郵便業」は秘匿データがあるため掲載していない。

■産業の強み

稼ぐ力（域際収支）を横軸、雇用指力（就業者比率）を縦軸にみることで、稼ぐ力と雇用指力の強弱をみることができます。稼ぐ力、雇用指力がともに強い産業が岡山市における基盤産業と位置付けることができ、これらの基盤産業の成長を促すことで、岡山市の特徴を踏まえた産業振興をはかることができます。また、雇用指力は強いが、稼ぐ力が弱い産業については、市外への販売を促進・強化することで基盤産業として成長をすることが求められます。

◆域際収支：マイナス 雇用指力：2%以上 稼ぐ力は弱い、雇用指力が強い産業（第Ⅱ象限）	◆域際収支：プラス 雇用指力：2%以上 稼ぐ力と雇用指力がともに強い産業（第Ⅰ象限）
◆域際収支：マイナス 雇用指力：2%未満 稼ぐ力も雇用指力も弱い産業（第Ⅲ象限）	◆域際収支：プラス 雇用指力：2%未満 稼ぐ力は強いが、雇用指力の弱い産業（第Ⅳ象限）

雇用指力と稼ぐ力の散布図



(資料) 令和元年度 岡山市経済循環調査

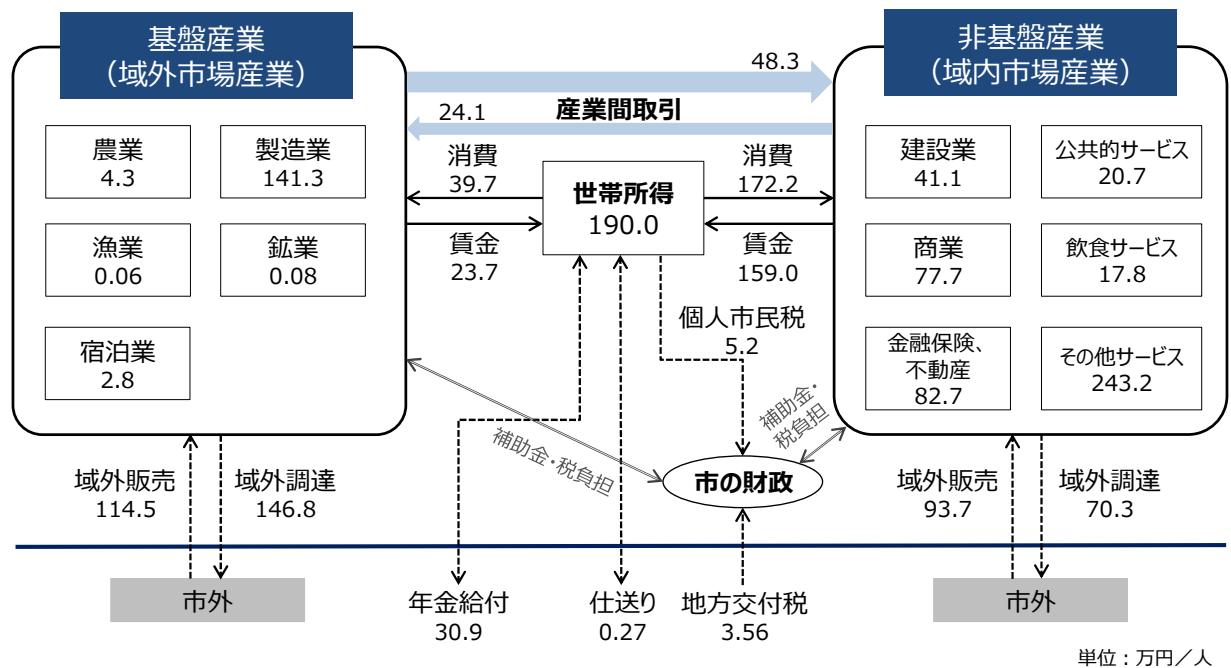
■経済循環図

経済循環図は、市外を主要な市場とした基盤産業（域外市場産業）と市内を主要な市場とした非基盤産業（域内市場産業）という2分法によって、地域経済の循環構造を図示したものです。

一般的に製造業等で構成される基盤産業の域際収支がプラスになっていることが多いですが、岡山市の基盤産業の域際収支はマイナスとなっており、製造品などは移出よりも移入が多くなっています。

一方、非基盤産業の域際収支はプラスになっており、岡山市では商業やサービス業が対外的にも強くなっています。

岡山市の経済循環図



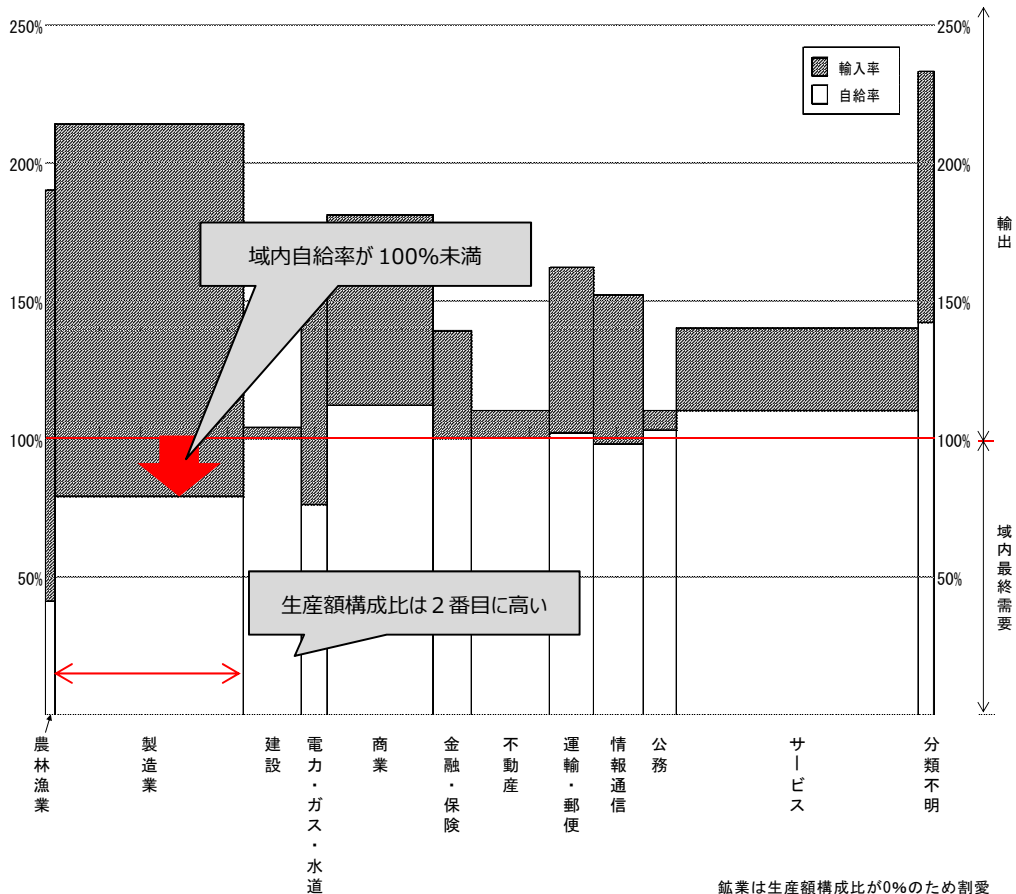
注) 基盤産業（域外市場産業） 市外需要者を主な販売市場とした産業
 非基盤産業（域内市場産業） 市内で発生する様々な需要に応じて財やサービスを生産する産業

(資料) 令和元年度 岡山市経済循環調査

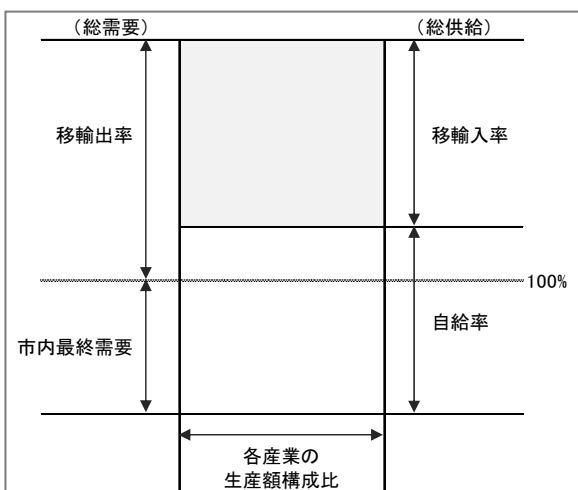
■スカイラインチャート図

スカイラインチャートをみることで、岡山市の産業構造を生産額の構成比だけでなく、需要と供給の状況を視覚的にみることができます。サービス業は域内生産額構成比が最も高く、市内需要をこえる材・サービスを生産しています。一方、製造業は域内生産額構成比が2番目に高いものの、市内需要を賅う生産には至らず、市外からの材・サービスの調達が多くなっています。

スカイラインチャート図



(参考 スカイラインチャートの見方)



チャートの縦軸は各産業部の市内需要額を100%基準とし、市内生産額、移輸出額および移輸入額の比率を表している。産業毎の棒グラフの高さは総供給額(=総需要額)を表し、縦軸の100%線の高さが域内需要額に該当し、この線の超過部分が移輸出額となっている。

ただしこのグラフ化された輸出、輸入の値は単純な取引額ではなく、これらの最終需要によって生じた直接・間接の生産誘発効果を含めた数値である。

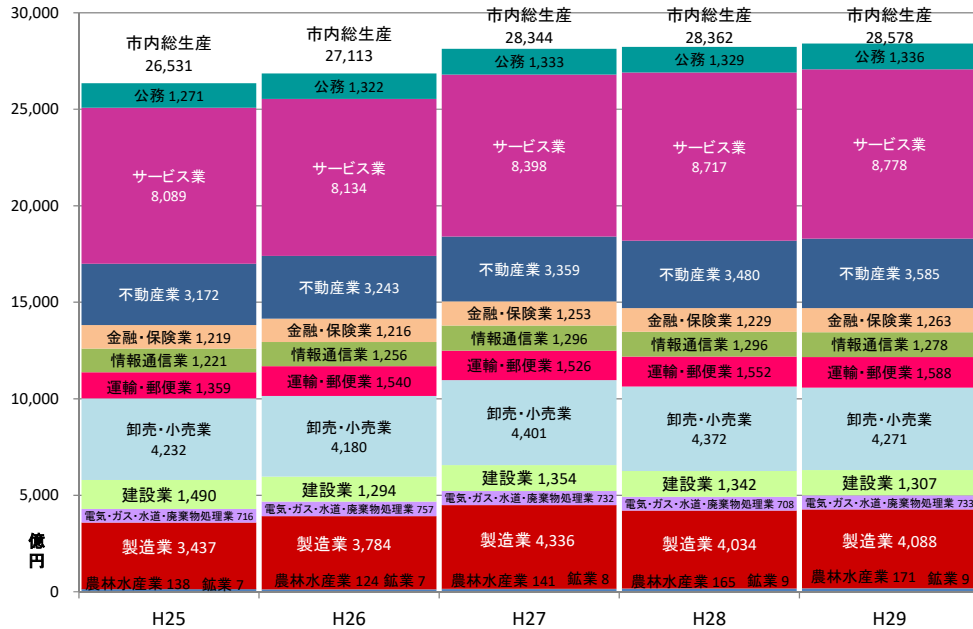
また、グラフの幅は各産業の生産構成比を表している。

※ 本スカイラインチャートは藤川清氏の著書「産業連関分析入門 Excel と VBA でらくらく IO 分析」に掲載されているプログラムを参考に作成している

■市内総生産（経年比較）

市内総生産の推移をみると、平成25年度以降は堅調に増加しています。平成25年度と平成29年度を比較すると、「製造業」「サービス業」は大きく増加しており、「建設業」は減少しています。

市内総生産（経年比較）

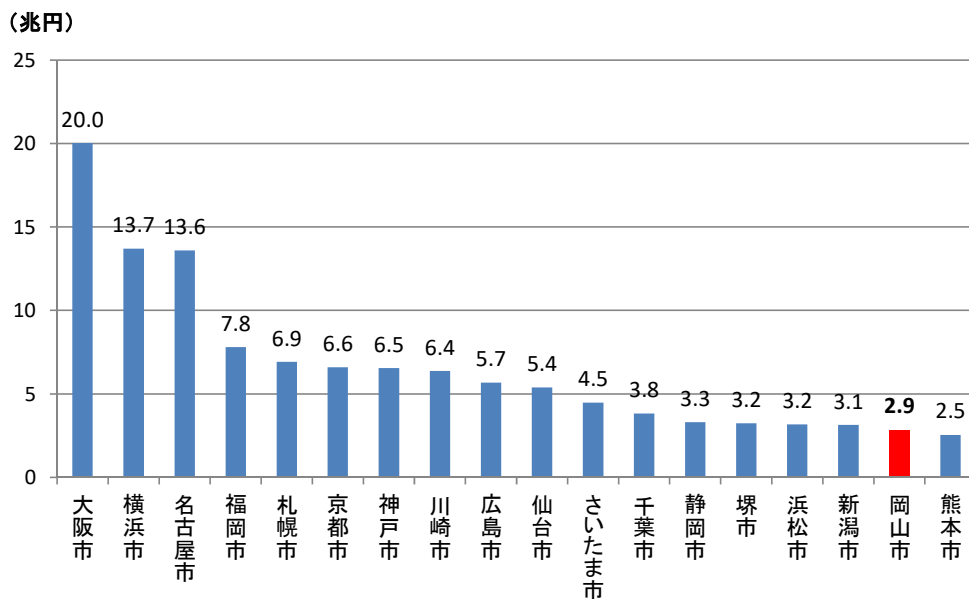


（資料）平成29年度岡山市市民経済計算

■市内総生産（政令都市比較）

平成29年度の市内総生産額を政令指定都市で比較すると、岡山市は新潟市、熊本市と同規模に位置しています。

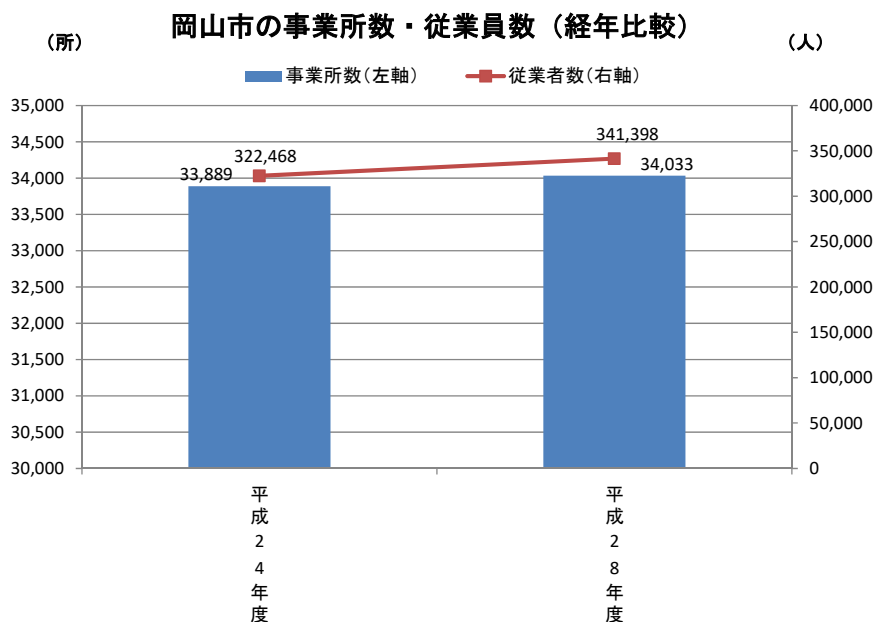
市内総生産（政令都市比較）



（資料）平成29年度各市市民経済計算

■岡山市の事業所数・従業員数（経年比較）

平成28年度の民営事業所数は34,033事業所となっており、平成24年度と比較すると微増となっています。平成28年度の従業員数は341,398人で、平成24年度と比較して増加しています。

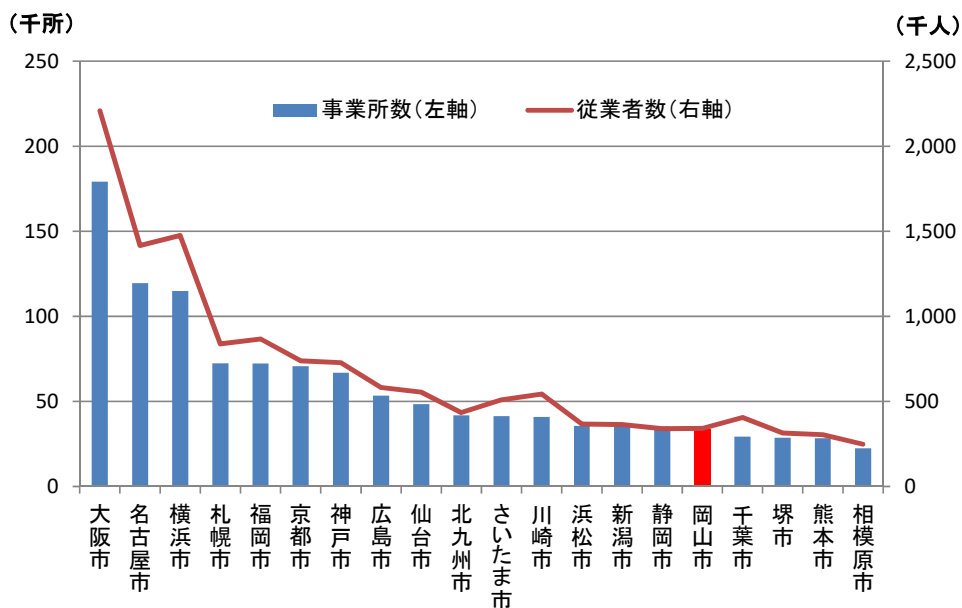


（資料）平成24、28年経済センサス活動調査

■事業所数・従業員数（政令都市比較）

政令指定都市の事業所数、従業員数と比較すると、事業所数では静岡市、千葉市と同規模、従業員数では静岡市と同規模となっています。

事業所数・従業員数（政令都市比較）

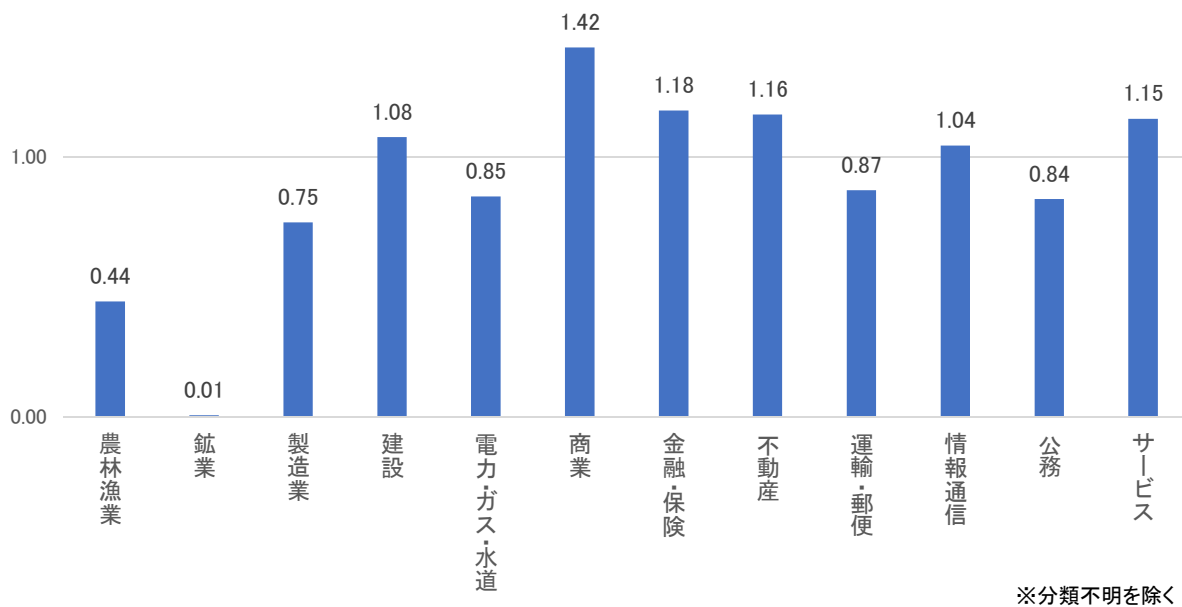


（資料）平成28年経済センサス活動調査

■修正特化係数（生産額）

岡山市の修正特化係数※をみると、「商業」が1.42で最も高く、次いで「金融・保険」1.18、「不動産」1.16、「サービス」1.15となっています。最も低いのは「鉱業」0.01で、次いで「農林漁業」0.44、「製造業」0.75となっています。

修正特化係数（生産額）



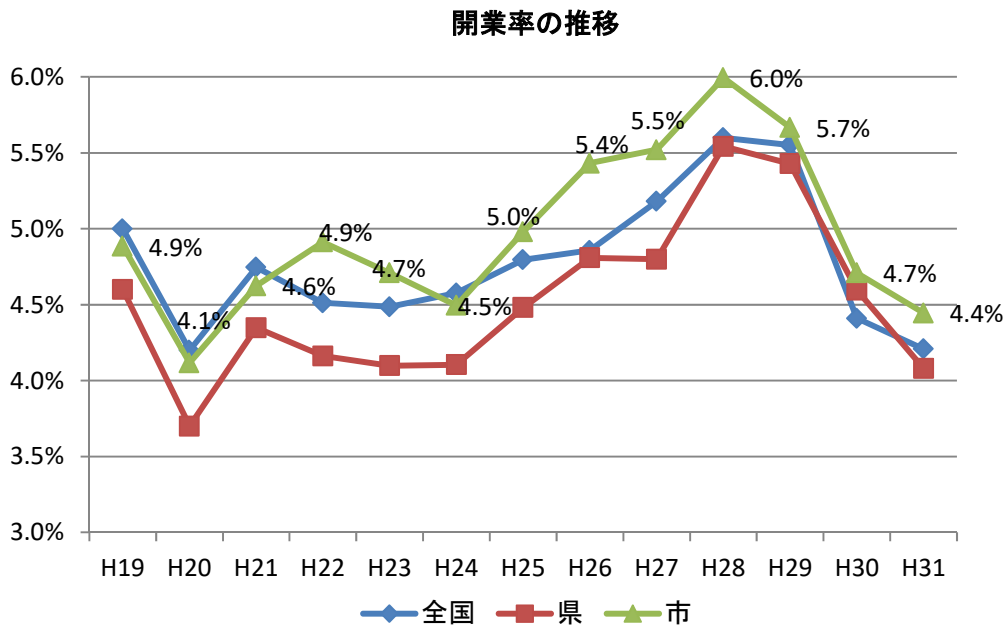
（資料）平成27年岡山市産業連関表

※修正特化係数…修正特化係数とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したものです。各産業が全国と比較して集積している場合は「1」以上となり、集積していない場合は「1」以下となります。（修正特化係数を考案した岡山大学中村良平特任教授による算出）

※修正特化係数算出方法…各産業の特化係数（市内産業構成比÷国内産業構成比）×各産業の国内自足率

(2) 開業率

開業率は、平成24年から平成28年にかけて上昇し、全国と比較して高水準となりました。平成29年以降は減少しましたが、それでも全国と比べて高い状況にあります。



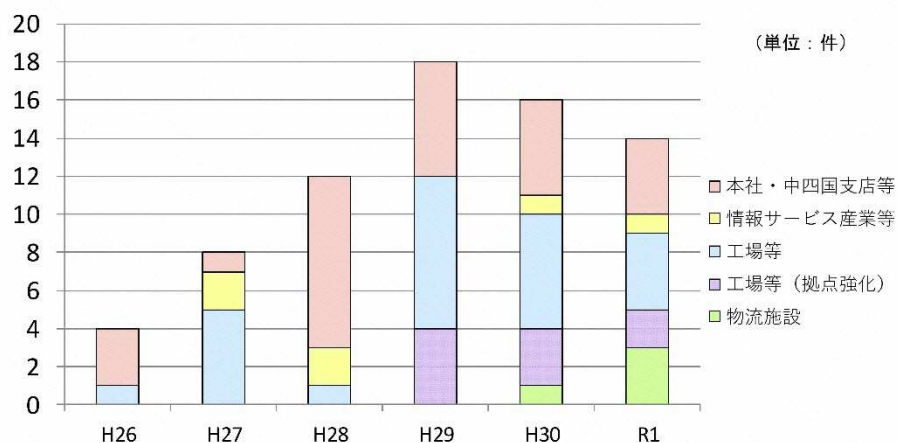
(資料) ハローワーク岡山・西大寺の「雇用情勢」雇用保険業務取扱状況

開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100
 ※適用事業所：雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所

(3) 企業誘致状況

平成26年以降、概ね順調に誘致が進んでいます。

企業誘致状況



本社・中四国支店等	3	1	9	6	5	4
情報サービス産業等	0	2	2	0	1	1
工場等	1	5	1	8	6	4
工場等(拠点強化)	-	-	-	4	3	2
物流施設	-	-	-	-	1	3
合計	4	8	12	18	16	14

(資料) 岡山市調

平成28年5月より空港南産業団地整備に着手し、令和元年5月に団地整備が完了しました。令和元年8月、立地企業3社が決定し、3年以内の操業を予定しています。

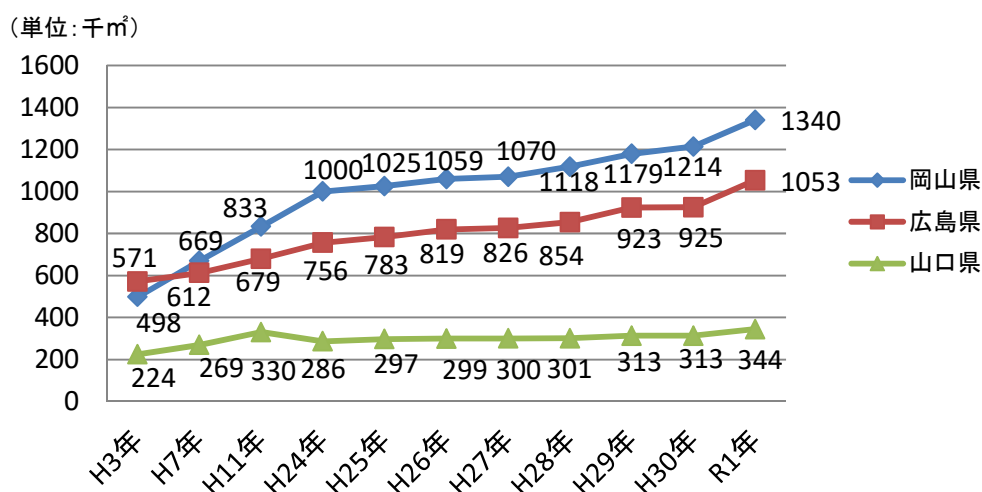


空港南産業団地

(4) 物流拠点としての地位

岡山県内に集積する営業倉庫の面積（運輸局申請登録面積）は中四国最大となっており、県内においては岡山市が最大規模となっています。

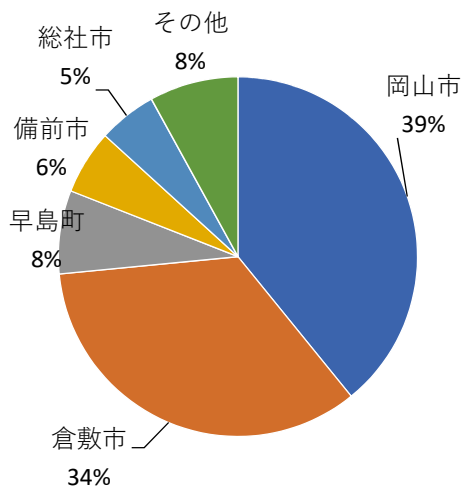
中国地方上位3県の倉庫面積の推移



(資料) 中国運輸局「倉庫業者数及び所管面(容)積現況表」を基に作成

【参考】 S63年：瀬戸大橋開通、H15年：瀬戸大橋の道路通行料を値下げ

岡山県内の市町村別倉庫面積



市町村	面積(m ²)	割合
岡山市	469,575	39.1%
倉敷市	411,797	34.3%
早島町	89,966	7.5%
備前市	69,446	5.8%
総社市	63,054	5.3%
その他	96,006	8.0%
合計	1,199,844	100.00

令和元年6月時点 中国運輸局

(資料) 国土交通省「登録倉庫事業者棟別リスト」を基に作成

(5) オフィス需要の動向

市内中心部の空室状況は平成28年3月時点の20棟43室から令和2年4月時点の18棟26室と減少傾向にあります。

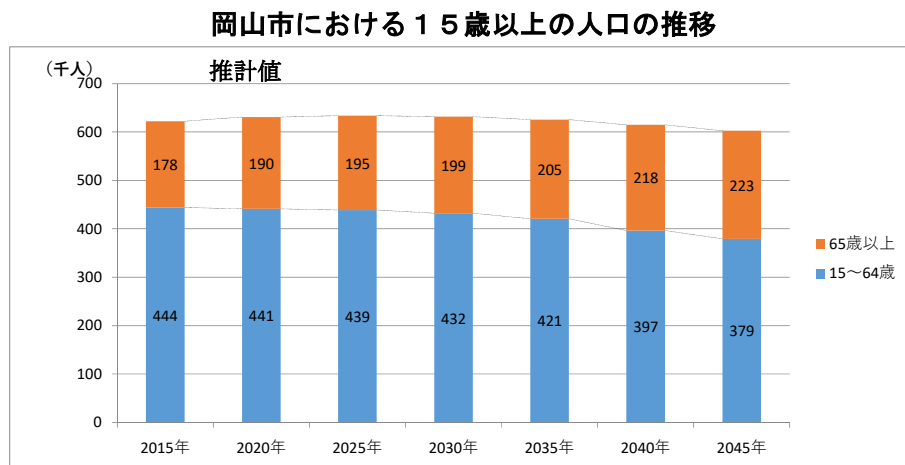
しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしてテレワークの普及などにより、オフィスの需要にも変化が出てきており、今後の需要変化やオフィスに求められる機能等の変化などに注視していく必要があります。

2. 労働力

人口減少、少子高齢化による労働力の不足が予想されています。有効求人倍率は全国と比べて高い水準にありますが、新型コロナウイルスの影響があり今後の社会状況の変化に注意が必要です。市内8大学の大学生の県内就職は横ばいとなっており、今後、市内大学生の県内就職を推進するためには若者の価値観と合致する雇用条件や労働環境を整えていく必要があります。(市内8大学：岡山大学、ノートルダム清心女子大学、岡山商科大学、岡山理科大学、就実大学、山陽学園大学、中国学園大学、IPU環太平洋大学)

(1) 15歳以上の人口の推移

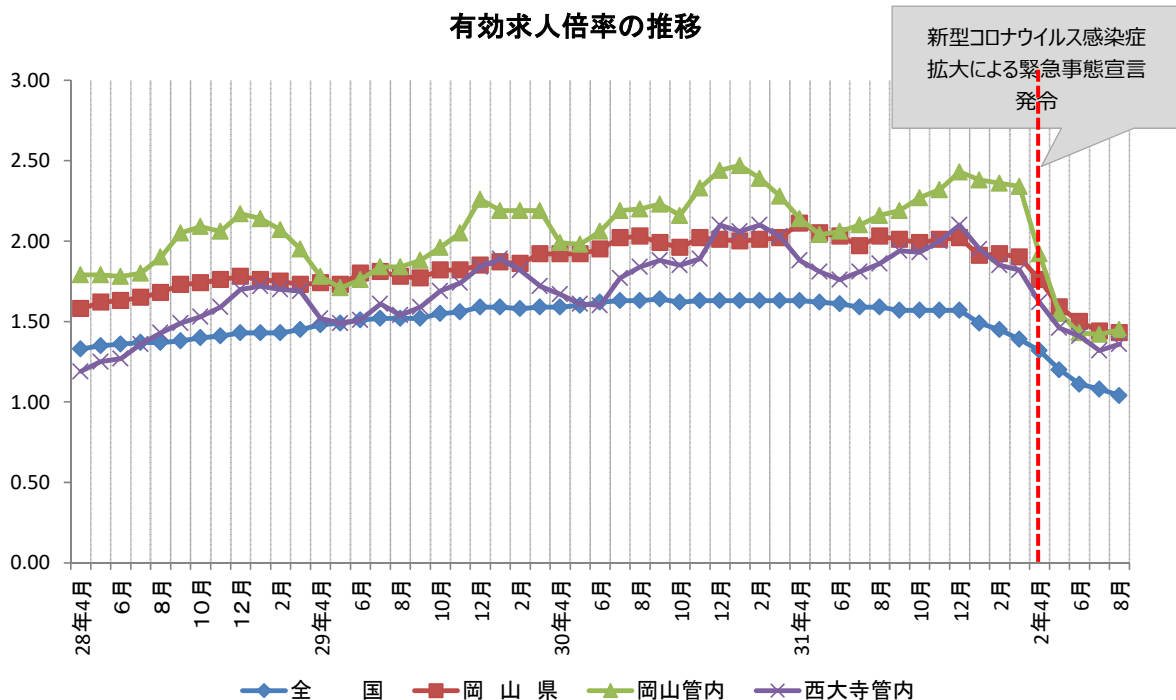
岡山市における15歳以上の人口は、2025年をピークに減少に転じる見込みとなっています。特に15～64歳の人口は、2045年時点で約37.9万と、2015年と比較して約6.5万人減となっており、今後大きく減少することが予想されます。一方で65歳以上の人口は今後増加することが見込まれています。



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(2) 有効求人倍率

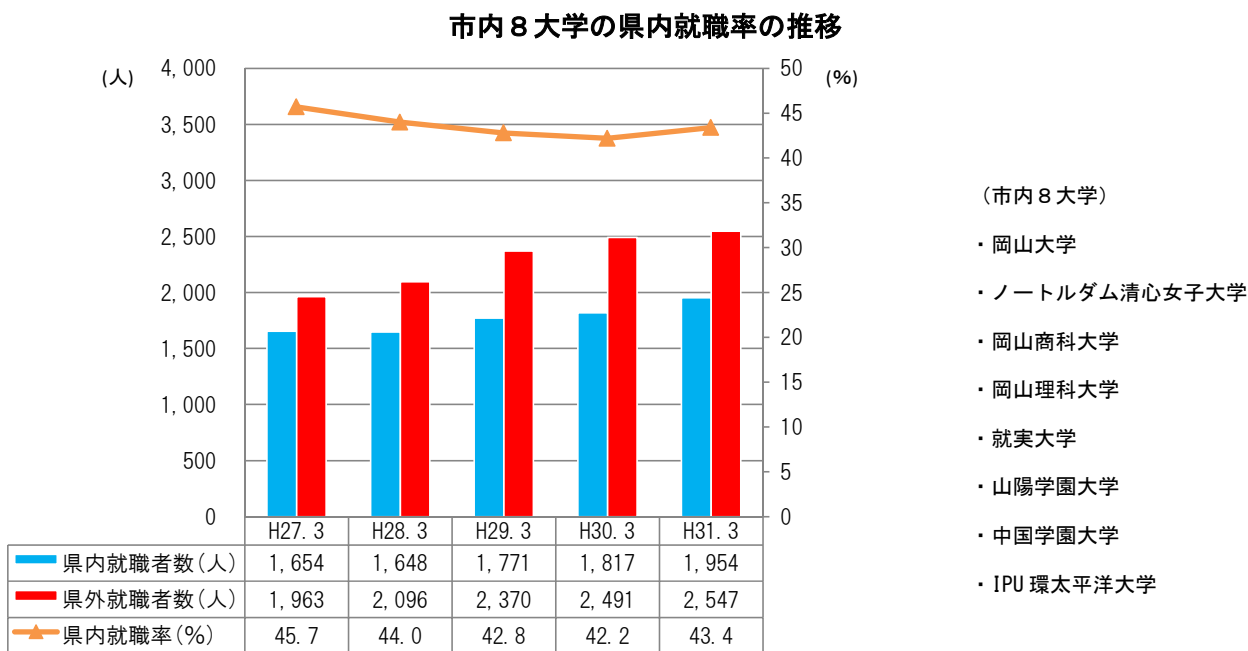
ハローワーク岡山（北区、中区、南区、吉備中央町の一部）によると、平成31年1月が2.47と最高となり、以降2倍を超えて推移しました。しかし、令和2年4月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少しています。



(資料) ハローワーク岡山による集計

(3) 市内8大学の大学生の県内就職率

市内8大学の大学生の県内就職者数は平成26年度から平成30年度にかけて増加傾向にあります。県内就職率は45%前後で推移しています。

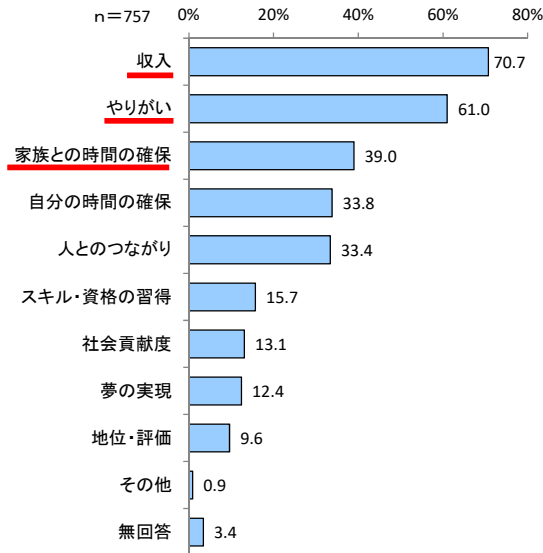


(資料) 卒業生の出身地及び就職地に関する調査 (岡山市)

(4) 若者の価値観

岡山市が実施した「若者支援に関するアンケート調査」によると、18～39歳の年齢層は仕事観で大切にしていることは「収入」「やりがい」「家族との時間の確保」と回答しています。

若者の価値観（仕事観で大事にしていること（したいこと））



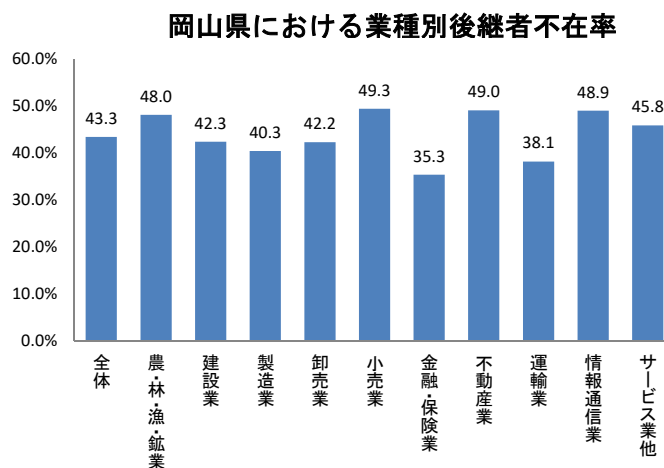
(資料) 若者支援に関するアンケート調査結果報告書 (平成29年 岡山市)

3. 事業承継

事業承継が進まず廃業する企業が増えると、事業所数が減少するだけでなく、その企業の雇用やサプライチェーン等の経営資源を失うこととなり、地域経済の活力の低下につながります。

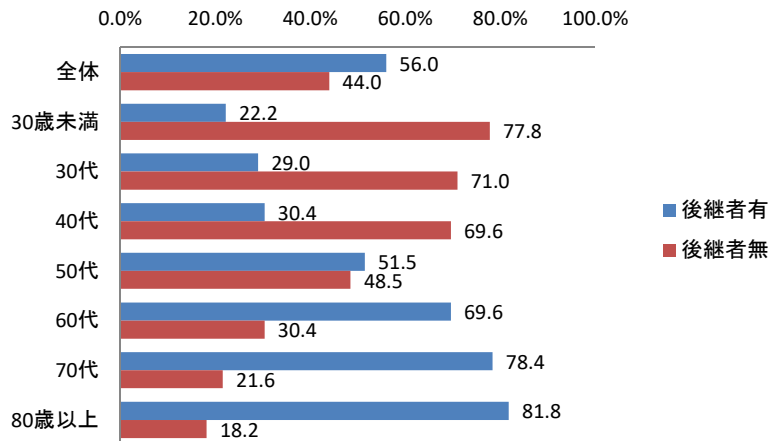
岡山県の後継者不在率は、業種別でみると、小売業、不動産業、情報通信業、農・林・漁・鉱業、サービス業で45%を超えて高くなっています。

代表者の年齢別でみると、後継者の不在率は60代で30.4%、70代で21.6%、80歳以上で18.2%と高い状況にあり、事業承継の準備期間を考慮すると、早期の対応とその支援が必要です。



(資料)「2019年後継者不在率調査」(東京商工リサーチ)

岡山県における代表年齢別後継者不在率



(資料)「2019年後継者不在率調査」(東京商工リサーチ)

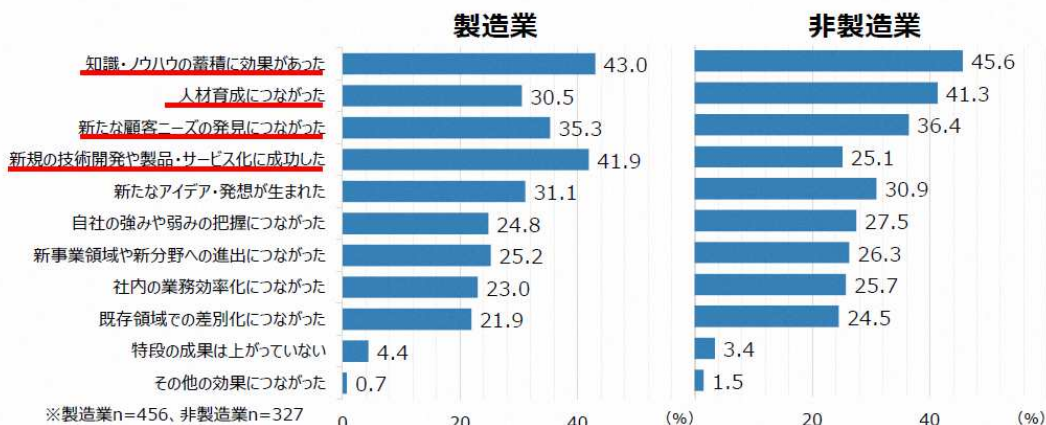
4. IoTやAI等の技術革新

今後はIoTやビッグデータ、オープンデータ、AI、ロボット等の先端技術を活用した「第4次産業革命」が進展していきます。新規需要の拡大につながるイノベーションを促進し、新たな財やサービスを創出し続けることが重要です。岡山市においても、今後はオープンイノベーションによる高度人材育成やニーズの発掘、新技術開発を長期的な視点で支援し、市内企業の技術力・競争力を強化する必要があります。また、労働人口の減少による人手不足が今後はより顕著になっていくため、AIやIoT、ロボット等先端技術を積極的に導入し、労働生産力の向上を図っていくことが重要です。

(1) オープンイノベーションの活用

全国的な調査(中小企業の付加価値向上に関するアンケート)によると、オープンイノベーションの活用により「知識・ノウハウの蓄積」、「人材育成」、「新たな顧客ニーズの発見」といった効果を挙げる企業の割合が高くなっています。また、製造業に注目してみると「新規の技術開発や製品・サービス化に成功した」が非製造業と比べて16.8ポイント上回っており、技術開発の視点からオープンイノベーションの活用は効果的であると考えられます。

オープンイノベーションの活用による効果(全国)

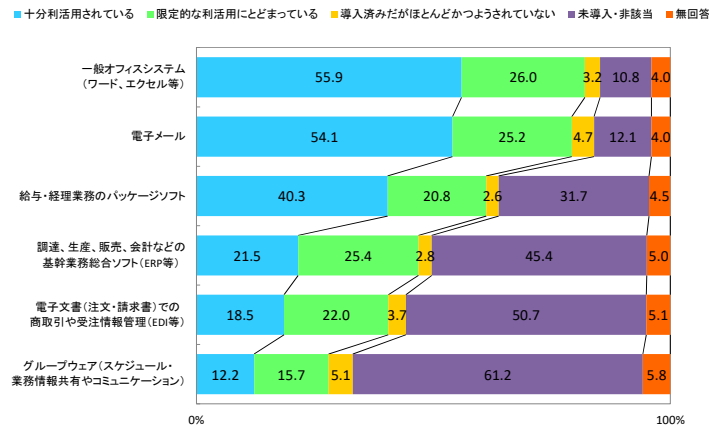


(資料) 中小企業の付加価値向上に関するアンケート (東京商工リサーチ)

(2) デジタル化

全国的な調査（中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査）によると、バックオフィス領域のシステムや電子文書での商取引を導入していない中小企業が半数を占めています。中小企業の大きな課題である「人手不足」に対応するためには、デジタル化を推進し、労働生産性の向上を促進させる必要があります。

中小企業におけるITツールごとの利活用状況（全国）



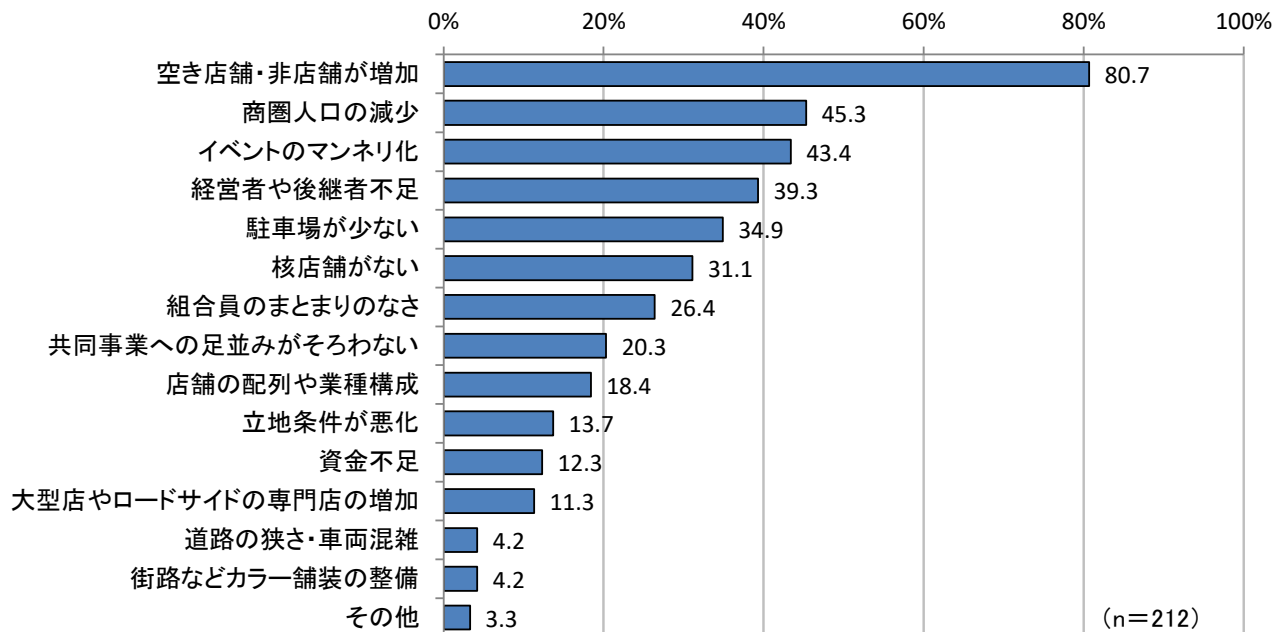
（資料）「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査」（全国中小企業取引振興協会）

5. 商店街

令和元年度岡山市市民意識調査によると、商店街・地域商業の振興について『重要』（「特に重要」＋「重要」）と回答された割合は64.4%となっています。

また、商店街等現況調査（平成27年度）によると、商店街は空き店舗の増加やイベントのマンネリ化等の課題に直面しています。商店街の活性化を図るためには、空き店舗を活用した新規店舗の出店や集客力のあるイベントの開催などといった取組を通して、商店街全体の魅力を向上させることが重要です。

商店街が現在抱える課題・問題点



（資料）商店街等現況調査（平成27年度）（岡山市）

6. 前アクションプラン施策評価

【事業評価】

a：達成した

b：達成していない

No	施策名	事業評価	今後の方針	備考
①-1	ヘルスケア産業創出・育成事業	a	継続（見直し）	セミナーの開催、事業化補助金の交付等、一定の事業効果があったと考えており、今後、ニーズのある支援の検討を含め、事業の見直しを行う。
①-1	医療・福祉関連産業海外展開ハンズオン支援事業	b	継続（拡大）	ジェットロ等関係補助対象経費の見直しを図りながら、補助対象者・補助額を増額することで、事業の推進を図る。
②-2	国際経済団体の活動支援	a	継続（現状維持）	中小企業・小規模事業者の海外展開に寄与するため継続する。
②-2	地域産品リデザインプロジェクト	a	廃止	他事業との兼ね合いにより事業廃止。
②-2	中小企業・小規模企業の経営改革支援	a	継続（拡大）	競争力強化のための設備投資支援に加え、コロナ禍にあって業態転換や新商品開発のための積極的な設備投資を行う中小企業を対象に支援の拡充を図る。
②-2	販路拡大支援	b	継続（縮小）	専門家アドバイスによる売上向上についてはH29にて事業終了。見本市出品補助は企業の要望も高く、事業効果も高いため継続する。
②-3	商工会議所・商工会経営改善事業	a	継続（現状維持）	商工会議所・商工会が実施する経営改善普及事業を支援することで、市内の中小企業の経営改善、安定化を図ることが期待できることから、現状のまま継続して実施する。
②-3	人材育成支援	a	継続（現状維持）	労働生産人口が減少する中、社内での人材育成が困難な状況にあることから、行政の継続的な支援が必要。
②-3	中小企業経営相談事業	a	継続（現状維持）	利用者数は少ないものの、中小企業が高度で専門的知識が必要な経営上の課題解決に無料で相談できる場の提供は行政として継続していく必要がある。
②-3	中小企業融資制度	a	継続（現状維持）	信用力に乏しい中小企業・小規模事業者の資金繰り支援は、先行き不透明な経済状況にあって益々その必要性が高まっている。
②-4	「おかやま・スタートアップ支援拠点」支援事業	a	継続（現状維持）	イベント等を多数開催し、多くの参加者を得て交流の場となったことから事業を継続する。
②-4	岡山大学連携型起業家育成施設入居者支援	a	継続（現状維持）	当事業は中小機構、岡山県、岡山市との役割分担のもと設置された「岡山大インキュベータ」に係る、市の役割としての賃料補助であるとともに、研究開発という長期的な支援が必要な事項であり、継続する。
②-4	起業家塾（創業スクール）	a	継続（現状維持）	目標値を達成しており、効果があると判断されるため事業を継続する。
②-4	創業セミナー	a	継続（現状維持）	セミナーの開催方法を平成29年度以降変更し、目標値を大きく上回る状況であり、十分な効果があると判断し事業を継続するもの。

No	施策名	事業 評価	今後の方針	備考
③-5	企業誘致ターゲット拡充事業 (本社・中四国支店等)	a	継続(拡大)	特に雇用機会の拡大と税収の増加を目的とする事業であり、地域経済の活性化に寄与していることから、事業の拡大を図りながら実施する。
③-5	企業誘致促進事業	a	継続(拡大)	特に雇用機会の拡大と税収の増加を目的とする事業であり、地域経済の活性化に寄与していることから、事業の拡大を図りながら実施する。
③-5	再投資・拠点強化促進事業	a	継続(現状維持)	特に雇用機会の拡大と税収の増加を目的とする事業であり、地域経済の活性化に寄与していることから、事業の拡大を図りながら実施する。
③-5	都市型サービス産業推進事業	a	継続(見直し)	・特に雇用機会の拡大と税収の増加を目的とする事業であり、地域経済の活性化に寄与していることから、事業の拡大を図りながら実施する。 ・R2年度より、誘致対象をIT・デジタルコンテンツ産業等に見直しを行った。
③-5	物流施設誘致促進事業	a	継続(現状維持)	特に雇用機会の拡大と税収の増加を目的とする事業であり、地域経済の活性化に寄与していることから、事業の拡大を図りながら実施
③-6	空港南産業団地への企業の誘致	a	完了	空港南産業団地への誘致が完了したため。
③-6	空港南産業団地整備事業	a	完了	令和元年5月に空港南産業団地の整備が完了したため。
④-7	マザーズハローワーク出張相談開催事業	b	継続(縮小)	求人情報はwebでも閲覧できるため、ハローワーク職員による出張相談を行っても参加者が集まりにくい。今後は開催回数を縮小して実施する。
④-7	岡山市新規学卒者等合同企業説明会開催事業	b	継続(現状維持)	学生等の求職者と企業をマッチングする主要な事業であるため、継続して実施する必要がある。
④-7	中高生向け合同職場体験イベント開催事業	b	廃止	新型コロナウイルス感染症の影響で実施が困難である。
④-7	働き方改革推進・企業情報PR事業	a	継続(現状維持)	新規学卒予定者をはじめとした求職者に市内企業を知ってもらい、市内への就職を促進するため継続して実施。
④-7	保護者及び学生と地元企業との交流事業	b	継続(現状維持)	市内中小企業への理解と関心を深め、就職先の視野を広げてもらうため事業を継続する。学生が参加しやすいように大学構内でも実施する。
④-8	経営セミナー	a	継続(現状維持)	経営課題の解決や経営力の向上に必要な知識の習得を目的とする事業であり、現状のまま継続して実施する。
④-8	人材育成セミナー	a	継続(現状維持)	労働生産人口が減少する中、社内での人材育成が困難な状況にあることから、行政の継続的な支援が必要である。
④-9	(一財)岡山市勤労者サポートプラザ支援	a	継続(現状維持)	会員加入促進員による事業所訪問や広報活動を継続して実施し、会員増に努める必要がある。
④-9	勤労者支援事業	b	継続(現状維持)	勤務成績が特に優秀な者の努力をたたえることで、勤労者のやりがいを持てるよう事業を継続する。

No	施策名	事業 評価	今後の方針	備考
⑤-10	商業振興の関連調査	a	継続(現状維持)	本調査は昭和41(1966)年以来隔年で実施しており、岡山市の商業力測定のための貴重な資料として、これまでも各方面で活用されているため、今後も継続実施する。
⑤-10	小売商業及び商店街の振興支援	a	継続(現状維持)	商業振興に寄与するものであり、意義と効果が見込まれることから、現状のまま継続して実施する。
⑤-11	安全・安心・快適な商業空間づくりの支援	a	継続(現状維持)	商業振興に寄与するものであり、意義と効果が見込まれることから、現状のまま継続して実施する。

7. 今後の課題（総括）

【現状】

○産業構造……卸売・小売分野や教育、医療分野に強みを持っています。一方、製造業は市内の付加価値額、雇用力などが大きく一定の規模を有するものの、交易収支がマイナスとなっています。

○労働力……今後労働力の減少が予想されます。市内8大学(岡山大学、ノートルダム清心女子大学、岡山商科大学、岡山理科大学、就実大学、山陽学園大学、中国学園大学、IPU 環太平洋大学)の大学生の県内就職率は45%前後で横ばいとなっています。18～39歳の年齢層は仕事観で大切にしていることは「収入」「やりがい」「家族との時間の確保」となっています。

○事業承継……岡山県の後継者不在率は小売業、不動産業、情報通信業、農・林・漁・鉱業、サービス業で高くなっています。代表者の年齢別でみると、後継者の不在率は60代で30.4%、70代で21.6%、80歳以上で18.2%となっています。

○IoTやAI等の技術革新……現状では、中小企業のデジタル化は進んでいませんが、今後はIoTやビッグデータ、オープンデータ、AI、ロボット等の先端技術を活用した「第4次産業革命」が進展していきます。また、労働人口の減少による人手不足が今後はより顕著になっていきます。全国的な調査によると、オープンイノベーションは副次的なものも含めて効果が高く、特に製造業では「新規の技術開発や製品・サービス化に成功した」と回答した割合が高くなっています。

○商店街……令和元年度岡山市市民意識調査によると、商店街・地域商業の振興について『重要』（「特に重要」＋「重要」）と回答された割合は64.4%と半数以上を占めており、空き店舗の増加や商店街の集客力の低下が問題視されています。

○新型コロナウイルス感染症による影響……新型コロナウイルス感染症が長期化した場合、経済縮小の影響はリーマンショック時より深刻化する可能性があります。



【課題】

○産業構造……卸売・小売はAIなどのデジタル化等を推進し、高付加価値化、高技術化が求められています。製造業もIoT等の導入などで生産性向上が求められていると同時に、教育・医療分野との連携などにより岡山市の独自色を活かした産業振興が必要です。

○労働力……誰もが働きやすい環境をさらに整えていくことが必要です。若い人材の定着を図るために、労働条件や労働環境の整備を促し、就職マッチングの機会を設けることが必要です。

○事業承継……代表者が高齢者かつ後継者がいない企業に対しては、事業承継の準備期間を加味すると、M&A支援なども含めた早急な取組が必要です。

○IoTやAI等の技術革新……第4次産業革命、労働人口の減少による人手不足といった現状に対応するためには、市内企業の高付加価値化、高技術化、労働生産性の向上を推進することが重要です。そのためには、オープンイノベーションの活用、IoT、AIの導入、デジタル化を積極的に支援することが必要です。

○商店街……個性のあるイベントや企画、個々の店舗の魅力向上、情報発信といった事業に取り組んでいくことで、各商店街組織が活性化を更に図る必要があります。

○新型コロナウイルス感染症による影響……感染症拡大対策による生活様式の変化のトレンドを注視し、生産性の向上やワークライフバランス等との施策を視野にいれつつ、柔軟な取組を実行していく必要があります。

第4章 岡山市の優位性

1. 中四国のゲートウェイ

岡山市は、近畿と九州を結ぶ東西軸と、山陰と四国をつなぐ南北軸のクロスポイントに位置し、広域・高速道路網、山陽新幹線に加え在来線7路線が東西南北に広がる鉄道網を有しています。岡山駅の乗降者数は13.7万人（人/日）となっており、広島駅（15.4万人）、神戸駅（14.1万人）と同規模となっています。さらにアジアの諸都市につながる航空網を有し、東京はもとより、全国的にも非常に優れた交通の広域拠点性を備えています。



（資料）岡山市第六次総合計画

2. 物流拠点の集積（営業倉庫の面積は中四国最大規模）

岡山市は交通利便性に優れ災害リスクが低いことから、中四国地方で営業倉庫の面積が最も大きく、中四国における物流拠点となっています。また、昨今の物流業界では、業務効率化やドライバーの働き方改革のため、散在する物流施設を集約・拠点化し、大型物流施設を新設する動きが全国的に強いことから、中四国、西日本の交通結節点に位置する岡山市は物流拠点の立地場所として需要が高くなっています。

3. 自然災害の少ない地域性

快晴の日が多く、台風や雪の影響が少ない、災害リスクの低い地域となっています。また、降水量1ミリ未満の日が日本一多く天候に恵まれています。地震災害の点からみても、岡山県内の活断層はわずかであり、全国的にも地震の少ない地域とされています。なお、活断層はいずれも県北東部から兵庫県南西部にかけて集中しており、岡山市のある県南エリア直下に活断層はありません。

第5章 産業振興に向けた施策の実施方針

1. 考え方

第2章で述べたように、市内を取り巻く環境は、新型コロナウイルスによる経済や働き方への影響、技術革新（AI、IoT化）の進展、本格的な少子高齢社会の到来など、社会構造における多様な変化に直面しており、大きな転換期を迎えています。今後5年間、第3章で整理した現状と課題に対し、岡山市の優位性を活かしながら、6つの戦略に基づいた事業展開を行っていきます。

（岡山市第六次総合計画 長期構想）

基本目標 未来へ躍動する桃太郎のまち岡山

将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

想定される事業環境の変化

岡山市の現状と課題

岡山市の優位性

戦略1

新事業の創出・育成

戦略2

中小企業の各種取り組みへの支援

戦略3

創業しやすい環境づくりの推進

戦略4

幅広い業種の企業立地推進及び市内立地企業の
拠点・機能強化

戦略5

中小企業の人材確保・育成支援の推進

戦略6

新たな商店街の賑わいづくり等に対する支援

基本目標 未来へ躍動する桃太郎のまち岡山

将来都市像I 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

基本方向1 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

政策1 新たな雇用と活力を生む産業振興

施策① 強みと特性をいかした産業競争力の強化

戦略1 新事業の創出・育成

施策② 中小企業・小規模企業の育成・支援と経営安定化

戦略2 中小企業の各種取り組みへの支援

戦略3 創業しやすい環境づくりの推進

施策③ 拠点性を活かした企業立地の推進

戦略4 幅広い業種の企業立地推進及び市内立地企業の拠点・機能強化

施策④ 企業人材の確保と育成

戦略5 中小企業の人材確保・育成支援の推進

政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出

施策⑤ 魅力的な商店街の振興

戦略6 新たな商店街の賑わいづくり等に対する支援

政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進（観光・交流）

施策④ 移住・定住の促進

戦略5 中小企業の人材確保・育成支援の推進（再掲）

将来都市像II 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

基本方向4 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

政策13 女性や若者が活躍できる社会づくり

施策② 若者の力をいかした地域づくり

戦略5 中小企業の人材確保・育成支援の推進（再掲）

2. 各戦略の概要

目標の実現に向けて、戦略1～6を設定し、実施します。

戦略1：新事業の創出・育成

背景

人口減少・高齢化等により地域経済の活力低下が懸念される中、岡山市の強みや特性をいかした産業振興を進めることで、地域経済活性化、安定した雇用創出が求められています。岡山市の強みや特性をいかしつつ、付加価値の高い事業の創出・育成を図っていく必要があります。

目的

強みや特性をいかし、産学官金による幅広い交流・連携を通じて、付加価値の高い事業の創出・育成を図り、岡山市の経済全体を活性化します。

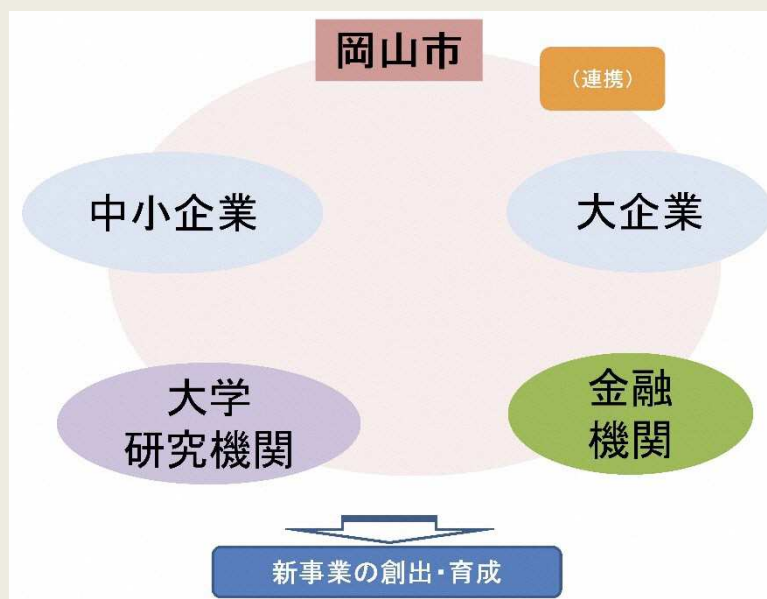
主な事業内容

■産学官金連携支援

新事業の創出・育成のためのアドバイス等の支援を産学官金連携で行います。

■オープンイノベーションによる知の集積

新たなサービスを生み出し、それが技術革新を先導し、地域経済全体の発展を牽引する可能性のある知識集約型の高度なサービスを提供する産業の振興を図ります。



■ K P I

指標名	基準値	目標値
新事業の創出・育成件数 (累計)	—	5件

戦略 2 : 中小企業の各種取り組みへの支援

背景

岡山市の製造業は移輸入超過の状況です。製造業を取り巻く、グローバル化と激しい技術競争という状況に対して積極的に対応するためには、優れた開発能力を持つ市内企業に対し、新たな販路拡大の機会やブランド強化、海外への展開の機会を与え、中小企業・小規模企業の発信力や販売力の強化を支援し、市内企業の輸出力拡大を図ることが必要です。

技術進歩や競争をリードする市内企業を育成するためには、新製品の開発、技術力向上等への長期支援が必要です。また、市内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業は、環境変化を乗り越える経営基盤の強化が求められており、生産性向上、人材確保、資金調達、経営改善、事業承継等、多方面にわたっての支援を行っていく必要があります。

目的

中小ものづくり企業等の受注機会の拡大に向けて、県外で開催される大規模展示会等への出展を支援し、新規取引先の開拓や販路拡大のための取組を促進するとともに、経済関係団体等との緊密な連携により、企業の海外展開を支援します。さらに、顕在化する人材不足・人員不足という課題に対応するため、IoT・AI等の先端技術導入を支援し、業務の省力化・効率化及び生産性向上並びに先端技術を担う技術者等の育成を促進します。

大学や商工会議所・商工会等との連携により、新製品の開発、技術力向上等を支援するとともに、経営安定化に向けた資金調達の円滑化や経営相談、人材育成を支援します。また、中小企業の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代に引き継ぐため、円滑な事業承継を支援していきます。

主な事業内容

■ 中小企業の受注機会の確保と販路拡大に向けた支援

中小企業の貴重な商談機会である展示会や見本市への出展を支援するとともに、ウィズコロナ時代の新しい販路拡大のスタイルとして、オンライン商談等の取り組みを支援します。

■ 海外等への事業展開支援

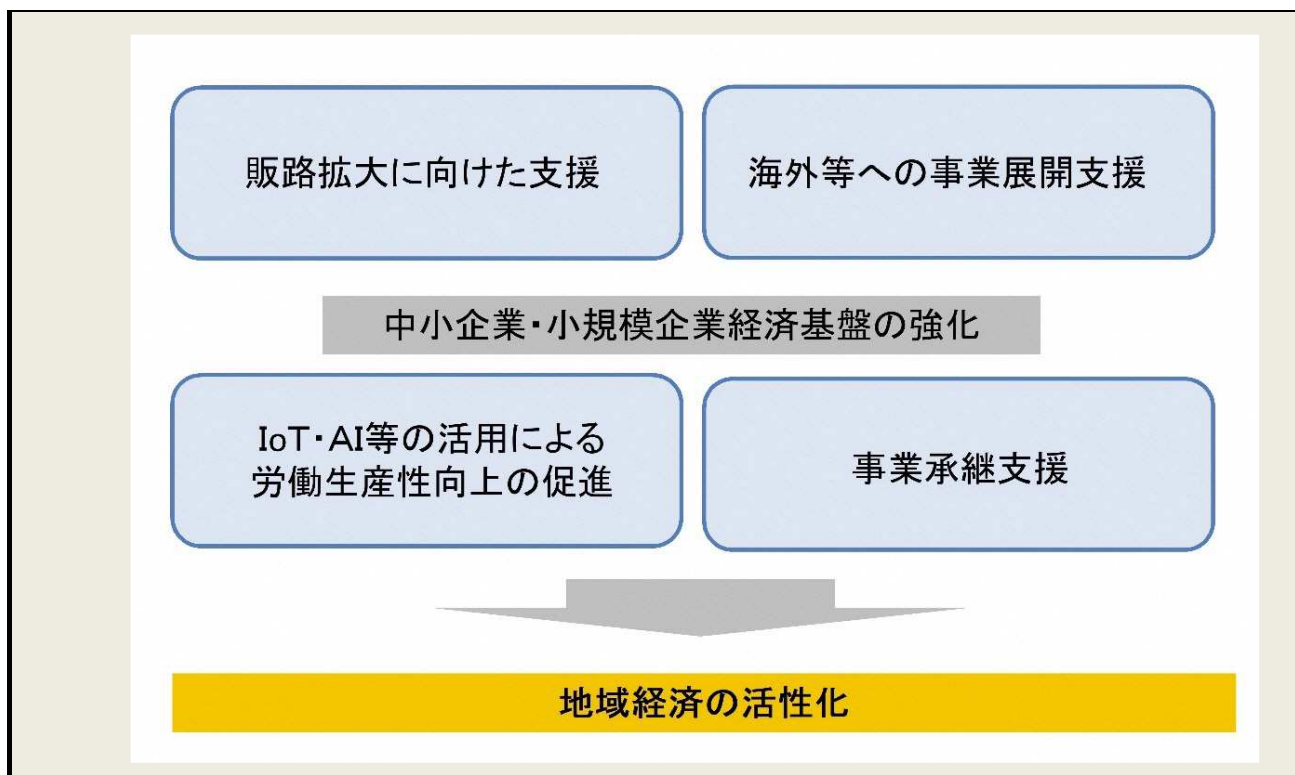
新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、中小企業が海外需要獲得の機会を逸しないため、EC（電子商取引）等による販路開拓等の支援を行います。

■ IoT・AI等の活用や先端設備導入支援による労働生産性向上の促進

市内中小企業の大きな課題である「人手不足」「労働生産性向上」に対応するため、IoT・AI・ロボット等先端技術を導入しようとする企業を支援し、市内企業の先端技術導入による労働生産性向上を促進します。

■ 中小企業の事業承継

優れた経営資源を持ちながら、後継者問題等の課題を抱える中小企業を支援することにより、技術・サービスや雇用の喪失を防ぐとともに、地域経済の活性化を促進します。



■ K P I

指標名	基準値	目標値
販路拡張支援事業費補助金 交付事業者数（累計）	57者 （R元年度）	202者
IoT・AI支援 事業者数（累計）	8者 （R2年度 見込）	40者
事業承継支援補助金 交付事業者数（累計）	4者 （R2年度 見込）	50者

戦略3：創業しやすい環境づくりの推進

背景

今後の岡山市の雇用や所得を維持・拡大するうえで、起業家やベンチャー企業の活躍は、非常に重要です。起業家が新しいアイデアを事業化できるチャンスをより獲得できるよう支援を行っていく必要があります。また、ベンチャー企業の課題である、資金と対外的な信用の不足を補うことで、起業家やベンチャー企業が活動しやすい環境を整え、創業につなげていく必要があります。

目的

岡山市の持続的発展に欠かせない新たな経済の担い手を創出するため、起業家やベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを進めます。

主な事業内容

■創業・起業支援及びサポート強化

創業に必要な実務知識の習得や初期投資への支援や創業後間もない起業家のフォロー等を強化していきます。また、スタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ」を官民連携により運営し、創業起業に関心を持つ多様な人々の交流を促進します。



■ K P I

指標名	基準値	目標値
市が関わる創業支援による 創業者数（累計）	22者 （H30年度）	200者

戦略4：幅広い業種の企業立地推進及び市内立地 企業の拠点・機能強化

背景

岡山市は中四国のゲートウェイとして、優れた広域拠点性を有し、災害のリスクも低いことから、製造業や物流施設などのほか、本社や中四国支店等の広域的営業拠点の立地において優位性を有しています。雇用の創出及び地域経済の活性化等を図るため、首都圏を中心とした誘致活動、アンケート調査及び展示会へ出展すること等により岡山市の立地環境や支援制度を広くPRし、企業立地を推進する必要があるとともに、市内立地企業については、拠点性を高め、市外への流出を防止する必要があります。

目的

市内外の人材の移住・定住につながる魅力ある雇用の創出を図るため、幅広い業種の企業の立地を推進します。

岡山市の立地環境の優位性を首都圏等の企業に積極的にPRし、企業の本社機能や中四国支店等の広域的営業拠点の立地を進めることにより、ニーズの高い事務系職種やIT関連職種をはじめとした雇創出を創出します。

市内に本社を有する企業の本社機能の拡充や、市内に立地する製造業の設備等への再投資の支援など、市内立地企業の拠点強化及び機能強化を図り、市外への流出を防止します。

主な事業内容

■ Society 5.0の実現に向けたICT企業の積極的な誘致

Society 5.0の実現に向けたICT企業の集積を図るため、IT・デジタルコンテンツ分野の企業誘致を行います。

■ 高度情報化や新しい働き方等に対応したオフィス空間の整備支援

本社、中四国支店、IT・デジタルコンテンツ分野の企業の事業所等について、高度情報化や新しい働き方に対応したオフィス空間の整備を支援します。

■ 本社・中四国支店・工場・研究拠点等の誘致、再投資支援

岡山市が持つ優れた交通網による拠点性や自然災害のリスクの少なさを活かし、本社・中四国拠点・工場・研究拠点を誘致するとともに、市内本社企業の機能強化や市内工場の再投資支援を行います。

■ 地域未来投資促進法等を活用した企業立地の推進

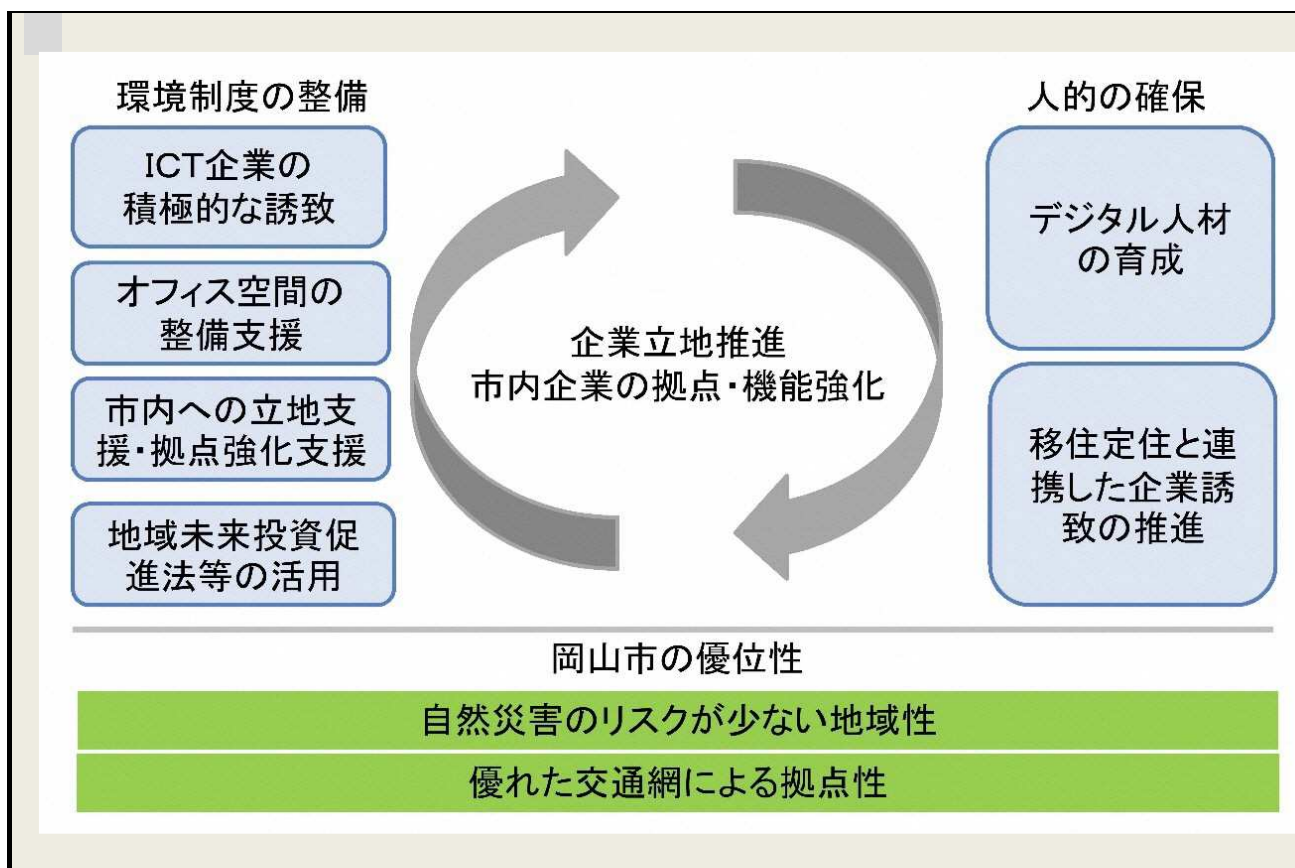
地域未来投資促進法等を活用した企業の用地確保に向けた動きを支援し、企業立地に繋がります。

■ 移住定住と連携した企業誘致の推進

移住定住部署と連携し、IT・デジタルコンテンツ分野等の企業誘致を推進します。

■ デジタル人材の確保・育成支援

IT系の専門学校と企業誘致及び人材育成に係る連携協定を結び、協働してIT・デジタルコンテンツ分野の企業の誘致活動に取り組みます。



■ K P I

指標名	基準値	目標値
企業立地・再投資件数 (累計)	60件 (H28年度 からR元年度)	116件 (H28年度からR7年度の累計)

戦略5：中小企業の人材確保・育成支援の推進

背景

岡山市の有効求人倍率は新型コロナウイルスの影響により急落したものの、依然として中小企業・小規模企業等では人材確保に課題を抱えています。また、地元就職を希望する若者に対しても、多くの中小企業・小規模企業等は自社の魅力を十分に発信できていない状況があります。市内企業の情報の周知を図るとともに、企業と就職希望者を繋ぐ就職機会の提供等により、企業の人材不足を解消していく必要があります。

目的

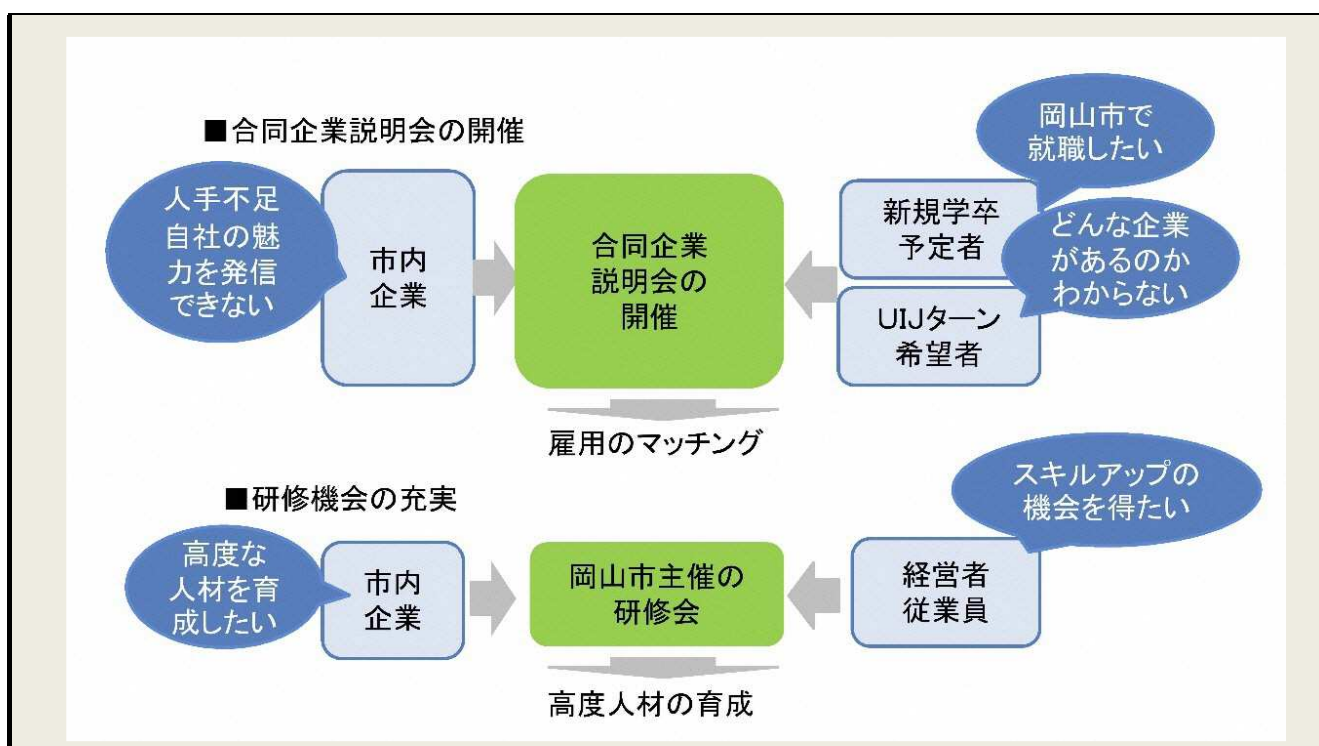
中小企業・小規模企業等の人材確保に向け、新規学卒予定者等やUIJターン希望者等への効果的な企業情報発信の支援や、地元大学生の地元企業への就職支援、企業説明会の機会を充実させることで、雇用のマッチングを推進します。
関係機関と連携して、市内の企業経営者や従業員に対する研修機会を充実することにより、人材の育成を支援します。

主な事業内容

■中小企業の人材確保・育成を支援

新規学卒予定者等に中小企業の情報を発信するとともに、合同企業説明会を開催し企業とのマッチングを図ることで人材確保を支援します。

関係機関と連携し、市内の企業経営者や従業員に対する研修機会を充実し、組織の目的達成や事業存続に貢献できる人材の育成を支援します。



■ K P I

指標名	基準値	目標値
経営セミナー・人材育成 セミナー受講者数（累計）	156人 （R元年度）	800人

戦略6：新たな商店街の賑わいづくり等に対する支援

背景

商店街をはじめ、市内商業事業者は、経営者の高齢化、後継者の不在などから廃業が増え、空き店舗が増加するなどの課題に直面しています。商店街においては、各商店街組織が活性化に向け、自ら積極的に各組合員の意識を醸成し、個性のあるイベントや企画、個々の店舗の魅力向上、情報発信といった事業に取り組んでいくとともに、新たな店舗誘致など新陳代謝を図っていくことが求められています。同時に、商店街を含めた地域経済の活性化を図っていく必要があります。

目的

商店街が行う店舗誘致活動、集客イベントをはじめとした来街者の誘導及び販売促進・顧客獲得に向けた取組、安全・安心で快適な商業空間の創出に向けたアーケードや防犯設備等の基盤整備、外部団体との連携による新たな商店街の賑わいづくりなどに対する支援により、商店街の魅力を高め、地域経済の活性化につなげます。

主な事業内容

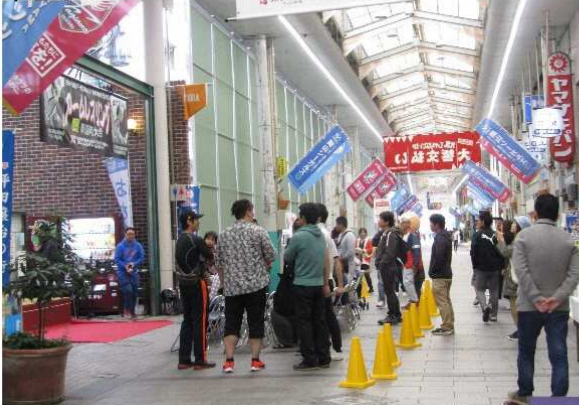
■新たな顧客開拓支援

商店街の空き店舗を活用した出店や魅力ある店舗の誘致に必要な改装の支援、地域資源を活用した顧客誘致イベント等への支援により商店街の集客力向上を図ります。

表町



奉還町



駅前



■ K P I

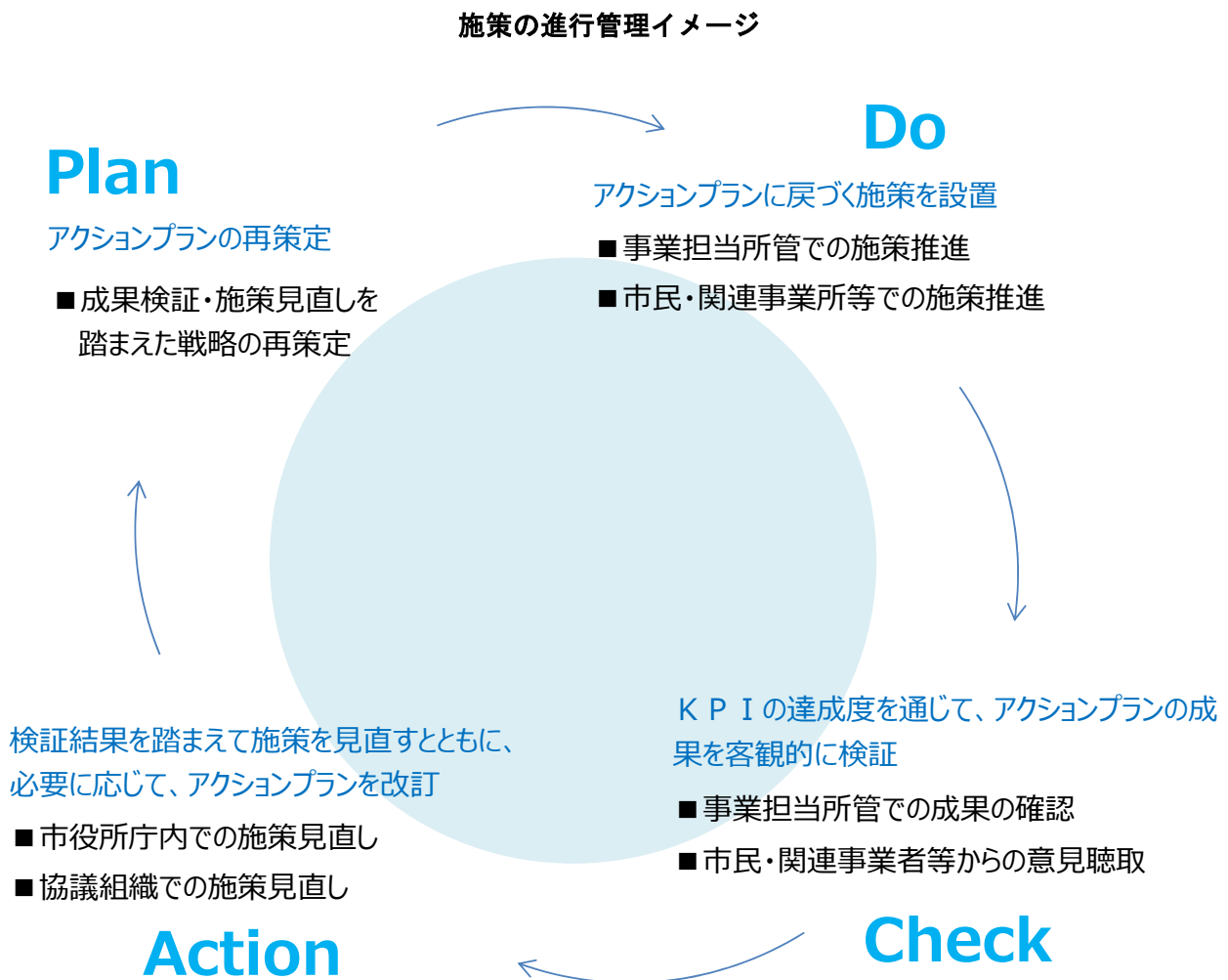
指標名	基準値	目標値
中心市街地の歩行者通行量 ※	平日 4, 324人 休日 5, 654人 (H29年度)	平日4, 400人 休日5, 700人

※新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた指標のため、前期中期計画の目標値を引き続き設定

第6章 評価と推進体制

1. 評価

アクションプランに掲げた各戦略、事業については、各年度の予算編成において具現化を図ることとし、産業観光局において進行管理を行います。施策の進行管理は、戦略ごとに実施、評価、改善までの管理を行います。また、本計画は、概ね5年後の将来を見越して策定したのですが、今後、市の関連計画の改訂や国内外の政治・経済の環境変化などが予想されます。こうした変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。



2. 推進体制

アクションプランに掲げる各事業の実施にあたっては、市内各事業者や市民から寄せられる声を踏まえつつ、これまで様々な事業において協力関係を築いてきた経済団体、大学、金融機関、国や県の各行政機関、地域活動団体等と協働し、岡山市の産業に関わる様々な主体と連携を図っていきます。

また、市内部においては、担当局である産業観光局のみならず、関係する各部局と連携して、目標達成に力を合わせて行きます。さらに、岡山連携中枢都市圏を構成する各市町とも適切な連携を図っていきます。

用語集

【あ行】

I o T

「I o T」とは、Internet Of Things（モノのインターネット）の略です。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した用語です。

I C T

「I C T」とは、Information and Communication Technologyの略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業サービスなどの総称です。

I C TとI Tはほぼ同じ意味ですが、I Tはコンピュータ関連の技術そのものを指す用語です。一方、I C Tは情報を伝達することを重視し、医療や教育などにおける技術の活用方法、またはその方法論といったものを指します。

I C Tを活用したシステムやサービスが普及することで、社会インフラとして新たなイノベーションを生むことが期待されています。

域際収支

「域際収支」とは、国際収支の考え方を地域に当てはめたもので、地域における総収入と総支出の差を求めたものです。

インキュベータ

「インキュベータ」とは、起業家を支援・育成するため、行政等が整備する低コストの賃貸オフィスや研究開発のための施設のことです。インキュベータとは、英語で孵化器の意味です。

A I

「A I」とは、artificial intelligenceの略で、「人工的な」「知能」を意味する単語の組み合わせでつくられています。「人工知能システム」ともいいます。人間の知的能力をコンピュータ上で実現させる、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムを指します。

知的ゲームで対局するシステム、画像や映像に映る物体・人物を識別する画像認識システム、人間の発話を聞き取り理解する音声認識システム、言葉を組み立て声として発する音声合成システム、ロボットや自動車など機械の高度で自立的な制御システム、自動要約や質問応答システム、機械翻訳といった様々な自然言語処理などが知られています。

M & A

「M & A」とは、「Mergers(合併) and Acquisitions(買収)」の略称であるが、我が国では、広く、会社法の定める組織再編（合併や会社分割）に加え、株式譲渡や事業譲渡を含む、各種手

法による事業の引継ぎ（譲り渡し・譲り受け）をいいます。

オープンイノベーション

「オープンイノベーション」とは、新技術・新製品の開発に際して、自社以外の組織や機関の知識・技術の結集を図り、革新的で新しい価値を創り出すことを目的に生まれたビジネス連携形態です。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられます。

オープンデータ

「オープンデータ」とは、営利目的・非営利目的を問わず、誰でも自由に利用・加工・再配布といった二次創作可能なルールが適用された、一般に公開されているデータのことです。

政府・自治体・研究機関・企業などが公開する統計資料・文献資料・科学的研究資料のことを指し、新しい事業やサービスの創出、地域経済の活性化などにもつながるとして期待されています。

【か行】

基盤産業（域外市場産業）

基盤産業（域外市場産業）とは、地域の外にいる需要者を主たる販売市場とした産業で、一般的には農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、広域の輸送業などが該当します。域外市場産業は地域経済成長の原動力で所得の源泉となることから、「基盤産業」とも言われています。域内の市場規模からうける影響は小さいですが、国際情勢をはじめとする外部環境の影響を直接受け、外的要因によって域内経済に影響を与えることがあります。

K P I

K P I（重要業績評価指標 Key Performance Indicator）とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標です。

【さ行】

サプライチェーン

「サプライチェーン」とは、商品が消費者に届くまでの「原料調達」に始まり「製造」「在庫管理」「物流」「販売」等を通じて消費者の手元に届くまでの一連の流れのことを指します。供給（supply）を鎖（chain）に見立て、ひと続きの連続した流れとして捉える考え方です。「供給連鎖」ともいいます。

産学官金

「産学官金」とは、産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関（銀行等）の四者を指します。

自給率

「自給率」とは、国や地域など一定の範囲内で消費される材料などの物品や、製品の材料や素材となる物品をその範囲内で自ら生産や産出し供給できる比率です。主に食糧や原材料など自国にとって生活必需品や工業生産必需品について求めます。

実質GDP

「実質GDP」とは、ある年（基準年）の価格水準を基準として、物価変動要因を取り除いた、その年に生産された財の本当の価値を算出したものです。このため、景気判断や経済成長率をみる場合、名目GDPだけでなく実質GDPも重視されます。

市内総生産

「市内総生産」とは、1年間に市内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の総額で、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したものです。

就業者比率

「就業者比率」とは、15歳以上の人口に占める就業者の割合のことを指し、百分率で表します。全国約4万世帯の15歳以上の世帯員約10万人を対象として、総務省統計局が毎月行っている「労働力調査」において、完全失業率とともに公表されています。

スタートアップ

「スタートアップ」とは、創業してから間もない企業のうち、新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓、新しい価値を提供し、社会に貢献するような「イノベーション精神」を持つ企業を指します。

Society5.0

「Society5.0」とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

【た行】

第4次産業革命

第4次産業革命とは、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、「IoT及びビッグデータ」「AI」などによる技術革新を指します。

企業などの生産者側からみれば、これまでの財・サービスの生産・提供の在り方が大きく変化し、生産の効率性が飛躍的に向上する可能性があるほか、消費者側からみれば、既存の財・サー

ビスを今までよりも低価格で好きな時に適量購入できるだけでなく、潜在的に欲していた新しい財・サービスをも享受できることが期待されます。

デジタルコンテンツ分野

「デジタルコンテンツ分野」とは、デジタル形式で構成された、主に映像、音楽・音声、ゲーム、図書、画像・テキストなどのコンテンツのことです。デジタルコンテンツは、WEB上で公開されたり、サービスを通して消費者に提供されたりします。

デジタル人材

「デジタル人材」とは、最先端のテクノロジーの知識を用いて、組織の成長や価値を提供できる人材です。

デバイス

「デバイス」とは、コンピュータに接続して使うあらゆるハードウェアを指します。IT分野では、比較的単純な特定の機能・用途を持った部品や装置をいう意味で用いられることが多いです。

【は行】

バックオフィス

「バックオフィス」とは、顧客とは直接かわからず、セールスや顧客対応を主とする営業部門やマーケティング部門など、利益に繋がる部門を後方から支援する部署や業務のことで、経理、会計、総務、庶務などを指します。

ハンズオン支援

「ハンズオン支援」とは、経営課題の解決に取り組む企業を、経営支援を行っている会社が、課題の整理と解決に向けての提案・実行支援する、伴走型支援のことです。

非基盤産業（域内市場産業）

非基盤産業（域内市場産業）とは、域外市場産業の生産活動からの派生需要や地域住民の日常生活に対して必要な財・サービスを提供する産業で、一般には建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融業・保険業、不動産業などを指します。「域内市場産業」は、域外市場産業の派生需要で生まれる産業であることから、「非基盤産業」とも言われ、外的な環境変化の影響は間接的であり、域内の市場規模が拡大（縮小）しない限り産業は拡大（縮小）せず、一般に域内市場産業は人口に比例的です。ただし、地域外との移動時間やコストの低下、域外の魅力的な商業機能の存在によって消費が域外に流出することがあります。

ビッグデータ

「ビッグデータ」とは、従来の情報管理システムなどでは記録や保管、解析が困難な巨大なデータ群のことです。組織が非常に大きなデータセット（テラバイト、ペタバイト、エクサバイト

などで測定)を作成、操作、および管理できるようにする全てのものと、これらが格納されている機能を指します。日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多いです。

これにより、これまで管理しきれなかったデータ群を記録・保管して、解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得ることができ、新たな仕組みやシステムを生み出す可能性が高まると期待されています。

付加価値率

「付加価値率」とは、「付加価値額（企業がその年に生み出した利益。営業利益に人件費・減価償却費を足した額。）」を「売上金額」で除したものです。売上のうち付加価値（企業の利益・従事者への給与・行政への納税）が発生した割合を表します。

ヘルスケア産業

経済産業省における「ヘルスケア産業」とは、公的保険外の予防・健康管理サービスに関する産業を指します。

【や行】

UIJターン

「UIJターン」とは、大都市圏から出身地に移住する「Uターン」、出身地以外の地方に移住する「Iターン」、出身地の近くの地方都市に移住する「Jターン」など、大都市圏の居住者が地方に移住する際の形態の総称を指します。

有効求人倍率

「有効求人倍率」とは、求職者1人あたり何件の求人があるかを示す指標のことです。公共職業安定所で受理された求人・求職に限られ、新規学卒者の求人・求職は含まれません。この数値が1.0より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

輸入率

「輸入率」とは、国外から資材などを購入し、それらの全需要量を満たしているかを示す割合を指します。

【ら行】

ロジスティクス

「ロジスティクス」とは、物流の一連の流れを最適化し、様々な工程を一元化して管理することを指します。

ロジスティクスの目的は、物流の管理を最適化し、消費者のニーズに対応し、より良い取引をすることにあります。また、会社全体で自然環境への配慮や職場環境の改善を目指し、コストや在庫を減らすといったことを目的とする場合もあります。